

令和 2 年度

奄美市歳入歳出決算等審査意見書

奄美市監査委員

奄 監 第 3 6 号

令和 3 年 9 月 8 日

奄美市長 朝 山 毅 殿

奄美市監査委員 森 米勝

奄美市監査委員 松崎 正典

奄美市監査委員 関 誠之

令和 2 年度奄美市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査
に付された令和 2 年度奄美市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)
歳入歳出決算及び令和 2 年度奄美市基金の運用状況を審査した結果について、
次のとおり意見を提出します。

目

次

令和2年度奄美市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	1
(1) 決算収支の推移	2
(2) 予算の執行状況	3
(3) 財政構造	3
2 各会計別決算状況	7
(1) 一般会計	7
歳入	7
第1款 市税	9
第2款 地方譲与税	12
第3款 利子割交付金	12
第4款 配当割交付金	13
第5款 株式等譲渡所得割交付金	13
第6款 法人事業税交付金	13
第7款 地方消費税交付金	13
第8款 ゴルフ場利用税交付金	14
第9款 環境性能割交付金	14
第10款 地方特例交付金	14
第11款 地方交付税	14
第12款 交通安全対策特別交付金	16
第13款 分担金及び負担金	16
第14款 使用料及び手数料	16
第15款 国庫支出金	17
第16款 県支出金	18
第17款 財産収入	18
第18款 寄附金	19
第19款 繰入金	19
第20款 繰越金	19
第21款 諸収入	20
第22款 市債	21
歳出	22
第1款 議会費	23
第2款 総務費	24
第3款 民生費	24
第4款 衛生費	25
第5款 労働費	26
第6款 農林水産業費	26
第7款 商工費	27
第8款 土木費	27
第9款 消防費	28

第10款 教育費	28
第11款 災害復旧費	29
第12款 公債費	29
第13款 予備費	30
(2) 国民健康保険事業特別会計	31
(3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	37
(4) 後期高齢者医療特別会計	39
(5) 介護保険事業特別会計	41
(6) 訪問看護特別会計	45
(7) ふるさと創生人材育成資金特別会計	47
(8) と畜場特別会計	50
(9) 交通災害共済特別会計	52
3 財産に関する調書	54
むすび	55
付 表	
第1表 一般会計款別歳入予算・決算比較表	56
第2表 一般会計款別歳出予算・決算比較表	57
第3表 一般会計節別歳出決算額の対前年度比較表	58
第4表 特別会計予算・決算表	59
令和2年度奄美市基金運用状況審査意見	60
第1 審査の対象	60
第2 審査の期間	60
第3 審査の方法	60
第4 審査の結果	60
第5 各基金別の運用状況	60
1 奄美市土地開発基金	60
2 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金	60
3 奄美市肉用牛導入貸付基金	61
4 奄美市肉用牛特別導入基金	61
5 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金	61

注

- 1, 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計及び差引増減等が一致しない場合がある。
- 2, 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・・・・・負数
「―」・・・・・・・・・・皆無または該当数値がないもの

令和2年度奄美市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度 奄美市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 奄美市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 奄美市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 奄美市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度 奄美市訪問看護特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度 奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度 奄美市と畜場特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度 奄美市交通災害共済特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年7月26日から同年8月30日まで

第3 審査の方法

令和2年度の決算審査にあたっては、奄美市長から送付された歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者所管の会計諸帳簿、関係書類、証拠書類及び各部課(局)から提出された関係書類、資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取するなど、一般に認められた手続に従って計数の正否を正し、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正に行われたか、収入支出事務は会計法規に基づいて処理されているか、また、決算書は法令の規定に従い議決科目により作成されているかなどに主眼を置き、さらに、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

第4 審査の結果

決算の計数は正確であり、会計管理者所管の会計諸帳簿と一致し、また、抽出による証拠書類との照合にも不突合はなく、予算の執行はおおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、

歳 入 52,920,931,832円

歳 出 51,487,442,688円

で、形式収支は1,433,489,144円の黒字を生じており、翌年度へ繰り越すべき財源321,904,000円を控除すると、実質収支は1,111,585,144円の黒字を示している。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金及び繰出金の重複額
1,876,866,539円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、
歳入 51,044,065,293円
歳出 49,610,576,149円
となる。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	
一 般 会 計	41,766,956,522	40,493,343,517	1,273,613,005	321,904,000	951,709,005	311,166,916	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,090,041,179	4,948,481,891	141,559,288	0	141,559,288	91,605,131
	国民健康保険直営 診療施設勘定	300,776,484	300,325,772	450,712	0	450,712	97,030
	後期高齢者医療	524,448,403	524,051,419	396,984	0	396,984	△134,243
	介護保険事業	5,121,714,977	5,104,484,918	17,230,059	0	17,230,059	△74,255,896
	訪 問 看 護	32,580,112	32,580,112	0	0	0	0
	ふるさと創生 人材育成資金	44,061,444	44,061,444	0	0	0	△19,785,068
	と 畜 場	35,592,322	35,353,226	239,096	0	239,096	1,000
	交通災害共済	4,760,389	4,760,389	0	0	0	△1,063,818
特 別 会 計 合 計	11,153,975,310	10,994,099,171	159,876,139	0	159,876,139	△3,535,864	
総 計	52,920,931,832	51,487,442,688	1,433,489,144	321,904,000	1,111,585,144	307,631,052	
重 複 額	1,876,866,539	1,876,866,539	/	/	/	/	
純 計 額	51,044,065,293	49,610,576,149	1,433,489,144	321,904,000	1,111,585,144	307,631,052	

(1) 決算収支の推移

決算収支の推移を見ると前年度と比較して、歳入は3,293,083,527円(6.64%)増加し、歳出は3,006,417,709円(6.20%)増加している。

これを会計別に見ると、歳入においては、一般会計で5,587,627,605円(15.44%)増加し、特別会計で2,294,544,078円(17.06%)減少しており、歳出においては一般会計で5,130,236,566円(14.51%)増加し、特別会計で2,123,818,857円(16.19%)減少している。

また、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支を前年度と比較すると、形式収支は286,665,818円増加、実質収支は307,631,052円増加している。

決 算 収 支 の 推 移

(単位:円, %)

区 分		決 算 額		前 年 度 比 較		
		2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	
					2 / 元	元 / 30
一 般 会 計	歳 入	41,766,956,522	36,179,328,917	5,587,627,605	15.44	△3.51
	歳 出	40,493,343,517	35,363,106,951	5,130,236,566	14.51	△2.64
特 別 会 計	歳 入	11,153,975,310	13,448,519,388	△2,294,544,078	△17.06	0.34
	歳 出	10,994,099,171	13,117,918,028	△2,123,818,857	△16.19	△2.46
総 計	歳 入	52,920,931,832	49,627,848,305	3,293,083,527	6.64	△2.50
	歳 出	51,487,442,688	48,481,024,979	3,006,417,709	6.20	△2.59

※令和元年度の特別会計及び総計には、公共下水道事業、農業集落排水事業の決算額を含む。

(2) 予算の執行状況

本年度の当初予算額は44,606,111,000円で、補正予算において7,987,573,000円を増額し、それに令和元年度からの繰越明許費等3,381,860,877円を加えた結果、予算現額は55,975,544,877円となっている。

これに対して、予算の執行率は歳入94.54%、歳出91.98%となっている。

予算の執行率を一般会計及び特別会計別に見ると、一般会計では歳入93.53%、歳出90.67%、特別会計では歳入98.56%、歳出97.15%を示している。

投資的経費で、本年度において完成（終了）した主な事業は、名瀬農村環境改善センター改修事業、中学校施設整備事業（金久中学校）、住用診療施設等整備事業、笠利中学校校舎改築事業等であり、継続している事業としては、食肉処理施設整備事業、公営住宅整備事業、川内線整備事業、あやまる岬エリア観光拠点整備事業等がある。

予 算 の 執 行 状 況

(単位:円, %)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入				歳 出	
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支 出 済 額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$
一 般 会 計	44,658,484,877	43,323,405,803	41,766,956,522	93.53	96.41	40,493,343,517	90.67
特 別 会 計	11,317,060,000	11,393,476,074	11,153,975,310	98.56	97.90	10,994,099,171	97.15
総 計	55,975,544,877	54,716,881,877	52,920,931,832	94.54	96.72	51,487,442,688	91.98

(3) 財政構造

普通会計を基準にして、その財政力の強弱を測定する方法として通常用いられている財政力指数を見ると、本年度の指数は0.27で前年度と同じである。

また、財政構造の弾力性を測定する方法として通常用いられる経常収支比率を見ると、本年度は93.4%で、財政の弾力性は極めて厳しい状況といえる。

(注) 普通会計は本市の場合、一般会計（介護サービス事業分等を除く。）と訪問看護特別会計（医療に係る分）及びふるさと創生人材育成資金特別会計を合算したものである。

財 政 力 指 数

(普通会計)

(単位:千円)

年 度	基 準 財 政 収 入 額 (A)	基 準 財 政 需 要 額 (B)	単年度財政力指数 (A) / (B)	財 政 力 指 数 (3 か年平均)
28	3,859,156	14,425,806	0.268	0.264
29	3,900,478	14,479,869	0.269	0.268
30	3,938,691	14,713,101	0.268	0.268
元	4,018,388	15,014,379	0.268	0.268
2	4,286,998	15,474,313	0.277	0.271

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度以前3か年間の平均値を用い、この数値が「1」に近い（又は1を超える）ほど財政力は強いとされている。平成18年度以降普通交付税算出の過程で、①奄美市一本算定と②合併算定替えを行っている。①は奄美市を一つの自治体と見なした場合の算定方法である一方、②は旧3市町村が合併後存在すると見なした場合の算定方法である。

財政力指数は①奄美市一本算定に基づいて算出しているが、普通交付税は②合併算定替えに基づいて算出している。

経 常 収 支 比 率

(普通会計)

(単位:千円,%)

年 度	経常一般財源収入額 (A)	経常経費充当一般財源 (B)	経常収支比率 (B/A)
28	17,186,729	15,539,148	90.4
29	17,127,763	15,678,715	91.5
30	17,111,043	15,646,645	91.4
元	17,146,623	16,049,931	93.6
2	17,303,746	16,154,840	93.4

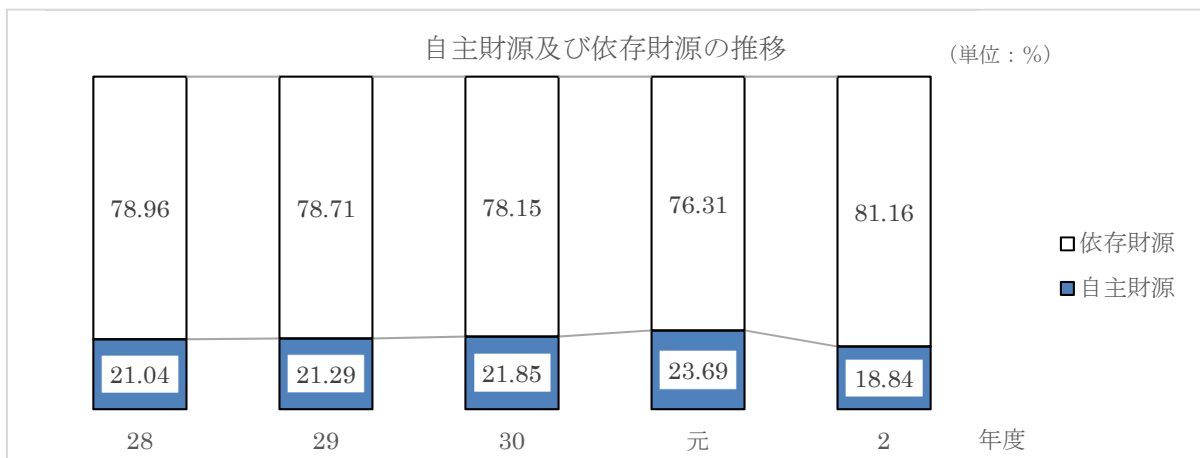
経常収支比率は、経常経費に充当された一般財源を経常一般財源の収入額で除して得たもので、おおむね70～80%の間に分布するのが通常である。この比率が80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。（上表A欄には、「減収補てん債特例分」及び「臨時財政対策債」が付加されている。）

財 源 構 成 比 率

(普通会計)

(単位：千円, %)

区 分	2 年 度	構 成 比	元 年 度	構 成 比
自 主 財 源	7,866,895	18.84	8,564,343	23.69
依 存 財 源	33,880,062	81.16	27,589,636	76.31
合 計	41,746,957	100.00	36,153,979	100.00
一 般 財 源	20,503,422	49.11	20,089,129	55.57
特 定 財 源	21,243,535	50.89	16,064,850	44.43
合 計	41,746,957	100.00	36,153,979	100.00



歳入の財源構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は18.84%で、前年度と比較して4.85ポイント低くなっている。また、一般財源と特定財源に区分すると、一般財源は49.11%で前年度と比較して6.46ポイント低くなっている。

実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均)

(単位：%)

年 度	比 率	対 前 年 度 増 減
28	9.0	—
29	9.2	0.2
30	9.3	0.1
元	9.5	0.2
2	9.5	0.0

実質公債費比率は、平成18年度から地方債協議制度移行に伴い設けられた指標で、起債制限比率に公営企業債の償還に充てた繰出金等も含めて算出するもので、18%以上になると起債の許可が必要とされる。本市においては制度移行後、平成20年度から18%を下回っている。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(普通会計)

(単位:千円,%)

区 分		2 年 度	構成比	元 年 度	構成比	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	5,127,620	12.67	4,291,134	12.14	836,486	19.49
	扶 助 費	9,774,395	24.15	9,854,531	27.89	△80,136	△0.81
	公 債 費	4,231,319	10.45	4,168,236	11.80	63,083	1.51
	計	19,133,334	47.27	18,313,901	51.83	819,433	4.47
投 資 的 経 費	普通建設事業費	6,564,648	16.22	6,064,459	17.16	500,189	8.25
	災害復旧事業費	277,034	0.68	326,167	0.92	△49,133	△15.06
	失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
	計	6,841,682	16.90	6,390,626	18.08	451,056	7.06
の そ の 他 の 経 費	積 立 金	930,939	2.30	1,482,901	4.20	△551,962	△37.22
	そ の 他	13,567,796	33.52	9,150,398	25.89	4,417,398	48.28
	計	14,498,735	35.82	10,633,299	30.09	3,865,436	36.35
合 計		40,473,751	100.00	35,337,826	100.00	5,135,925	14.53

歳出決算額の性質別の構成を見ると、義務的経費は47.27%、投資的経費は16.90%、その他の経費は35.82%となっており、前年度と比較すると、義務的経費は819,433千円(4.47%)増加し、投資的経費は451,056千円(7.06%)増加し、その他の経費は3,865,436千円(36.35%)増加している。

なお、人件費は前年度と比較して19.49%増加し、公債費は1.51%増加している。

年 度 別 実 質 単 年 度 収 支

(普通会計)

(単位:千円)

区 分	2 年 度	元 年 度
歳 入 総 額	41,746,957	36,153,979
歳 出 総 額	40,473,751	35,337,826
形 式 収 支	1,273,206	816,153
翌年度へ繰り越すべき財源	321,904	175,679
実 質 収 支	951,302	640,474
単 年 度 収 支	310,828	△391,652
積 立 金	2,422	2,587
繰 上 償 還 金	0	0
積立金取り崩し額	531,274	1,027,673
実質単年度収支	△218,024	△1,416,738

[この表は、地方財政状況調査による。]

令和2年度実質収支及び単年度収支は黒字であるが、実質単年度収支は赤字となっている。

なお、単年度収支の中には、積立金・繰上償還金(実質的な黒字要素)や積立金取り崩し額(実質的な赤字要素)が含まれているので、これらを加算・控除した単年度収支が実質単年度収支である。

2 各会計別決算状況

(1) 一般会計

本年度の当初予算額は33,627,987,000円で、補正予算において7,698,597,000円を増額し、前年度からの繰越明許費3,331,900,877円を加えた結果、予算現額は44,658,484,877円となっている。

これに対して収入済額は41,766,956,522円、支出済額は40,493,343,517円で、差引き1,273,613,005円の剰余金が生じている。

なお、この剰余金から翌年度へ繰り越すべき財源321,904,000円を控除すると、実質収支は951,709,005円となっている。

最近2か年間の決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況表

一般会計

(単位：円)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
元	36,179,328,917	35,363,106,951	816,221,966	175,679,877	640,542,089
2	41,766,956,522	40,493,343,517	1,273,613,005	321,904,000	951,709,005
増減	5,587,627,605	5,130,236,566	457,391,039	146,224,123	311,166,916

歳入

本年度の収入済額は、予算現額に対して93.53%を示し、前年度と比較して5,587,627,605円の増加となっている。(次表歳入款別比較表参照)

主なものは、

国庫支出金	5,896,959,413円
繰入金	△344,580,920円
市債	276,303,000円等である。

収入済額を財源構成別に見ると、市税など自主財源の占める割合は18.88%(前年度23.74%)である。また、国庫支出金など依存財源の占める割合は81.12%(前年度76.26%)となっており、自主財源の占める割合は前年度より4.86ポイント低くなっている。

不納欠損額は75,044,728円で、前年度より58,003,587円(340.37%)増加している。内訳は、市税が157,935円、分担金及び負担金が1,704,061円、使用料及び手数料が53,773,162円、財産収入が1,667,285円、諸収入が701,144円増加したことによるものである。

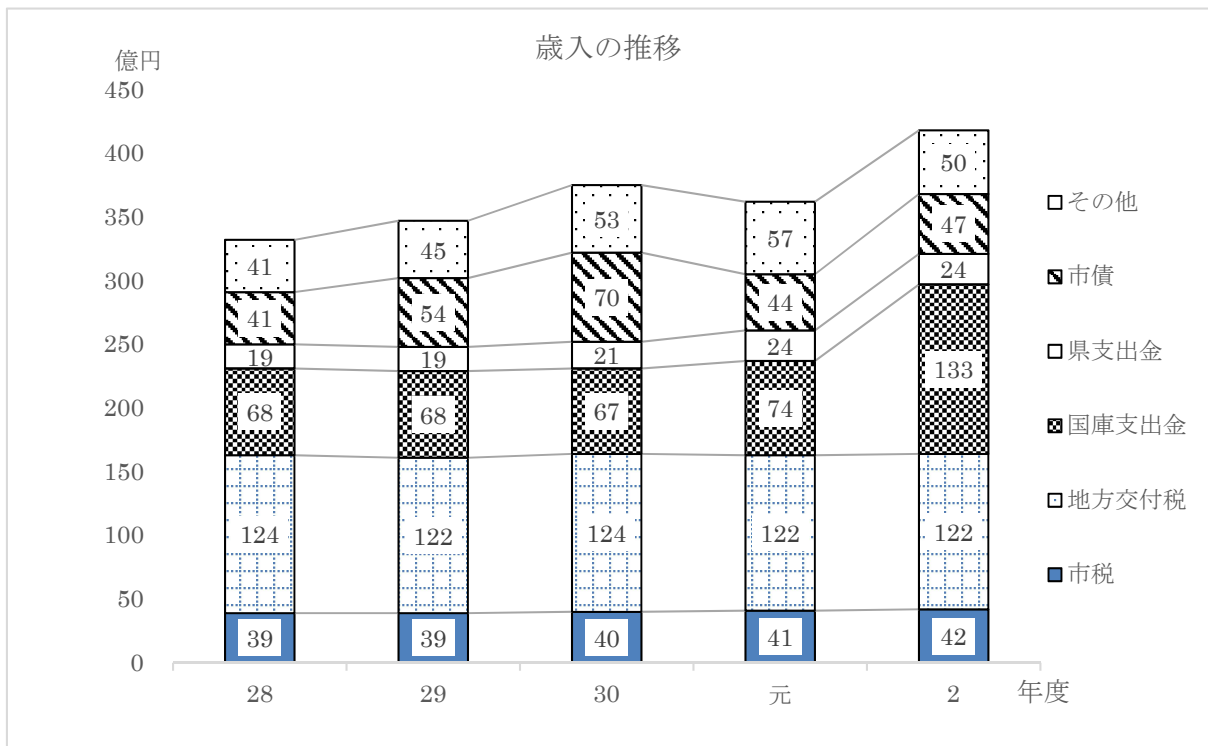
収入未済額は1,481,404,553円で、前年度より288,137,986円(16.28%)減少している。内訳は、市税△36,030,766円、分担金及び負担金△2,301,011円、使用料及び手数料△65,034,992円、国庫支出金△201,316,000円、県支出金95,975,000円、財産収入△951,860円、繰入金△28,121,000円、諸収入△50,357,357円である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円，%)

区 分		2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	4,168,530,590	9.98	4,144,388,680	11.46	24,141,910	0.58
	分担金及び負担金	152,763,186	0.37	210,249,731	0.58	△57,486,545	△27.34
	使用料及び手数料	495,976,660	1.19	507,657,879	1.40	△11,681,219	△2.30
	財 産 収 入	323,083,340	0.77	290,414,837	0.80	32,668,503	11.25
	寄 附 金	281,122,462	0.67	272,833,749	0.75	8,288,713	3.04
	繰 入 金	1,465,304,866	3.51	1,809,885,786	5.00	△344,580,920	△19.04
	繰 越 金	486,221,966	1.16	652,298,077	1.80	△166,076,111	△25.46
	諸 収 入	512,603,711	1.23	702,388,292	1.94	△189,784,581	△27.02
	計	7,885,606,781	18.88	8,590,117,031	23.74	△704,510,250	△8.20
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	189,373,000	0.45	201,429,018	0.56	△12,056,018	△5.99
	利子割交付金	2,836,000	0.01	2,870,000	0.01	△34,000	△1.18
	配当割交付金	8,297,000	0.02	8,765,000	0.02	△468,000	△5.34
	株式等譲渡所得割 交 付 金	8,408,000	0.02	5,036,000	0.01	3,372,000	66.96
	法人事業税交付金	17,011,000	0.04	—	—	17,011,000	皆増
	地方消費税交付金	928,195,000	2.22	761,131,000	2.10	167,064,000	21.95
	ゴルフ場利用税 交 付 金	8,253,008	0.02	7,973,515	0.02	279,493	3.51
	環境性能割交付金	7,489,000	0.02	4,433,000	0.01	3,056,000	68.94
	地方特例交付金	19,962,000	0.05	80,689,000	0.22	△60,727,000	△75.26
	地 方 交 付 税	12,239,948,000	29.31	12,215,873,000	33.76	24,075,000	0.20
	交通安全対策 特 別 交 付 金	4,702,000	0.01	4,237,000	0.01	465,000	10.97
	国 庫 支 出 金	13,321,372,387	31.89	7,424,412,974	20.52	5,896,959,413	79.43
	県 支 出 金	2,417,400,346	5.79	2,424,758,130	6.70	△7,357,784	△0.30
	市 債	4,708,103,000	11.27	4,431,800,000	12.25	276,303,000	6.23
	(廃款)自動車 取 得 税 交 付 金	—	—	15,804,249	0.04	△15,804,249	皆減
計	33,881,349,741	81.12	27,589,211,886	76.26	6,292,137,855	22.81	
合 計	41,766,956,522	100.00	36,179,328,917	100.00	5,587,627,605	15.44	



第1款 市税

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
元	4,048,909,000	4,312,284,554	4,144,388,680	12,471,825	155,424,049	95,479,680	102.36	96.11
2	4,083,001,000	4,300,553,633	4,168,530,590	12,629,760	119,393,283	85,529,590	102.09	96.93
増減	34,092,000	△11,730,921	24,141,910	157,935	△36,030,766	△9,950,090	△0.27	0.82

収入済額は、歳入総額の9.98%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は102.09%で、85,529,590円の増収となり、厳しい経済状況下での増収だけにその努力は評価するものである。

本年度の収入済額を前年度と比較すると、24,141,910円(0.58%)の増加となっている。

内訳は、

市民税	9,298,089円
固定資産税	14,707,386円
軽自動車税	6,912,947円
市たばこ税	△6,776,512円である。

収入率(対調定)は年々向上しており、本年度は全ての税目(現年度)において99%を超えるなど市税確保に関する取組は着実に前進している。自主財源の乏しい本市においては、特に市税の確保に万全を期するため、徴収の強化に特段の配慮を望むものである。

なお、現年課税分及び滞納繰越分における税目別の調定額と収入済額は、次表のとおりである。

現 年 課 税 分

(単位:円, %)

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 構成比	収 入 率 (対 予 算)		収 入 率 (対 調 定)	
					2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
市 民 税	1,860,548,000	1,908,242,300	1,897,623,498	46.08	101.99	102.14	99.44	99.13
個人分	1,610,554,000	1,654,013,300	1,644,040,874	39.92	102.08	101.87	99.40	99.06
法人分	249,994,000	254,229,000	253,582,624	6.16	101.44	103.42	99.75	99.47
固定資産税	1,646,653,000	1,698,146,400	1,683,497,857	40.88	102.24	102.37	99.14	99.09
軽自動車税	165,628,000	171,788,400	170,187,179	4.13	102.75	101.32	99.07	98.71
市たばこ税	364,672,000	366,997,484	366,997,484	8.91	100.64	101.99	100.00	100.00
計	4,037,501,000	4,145,174,584	4,118,306,018	100.00	102.00	102.19	99.35	99.17

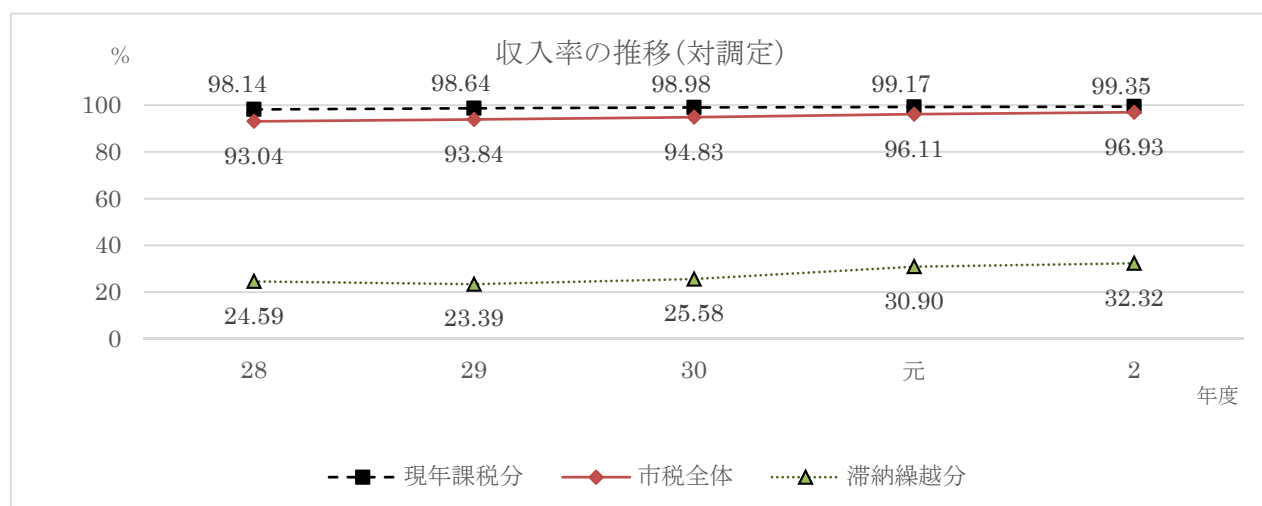
現年課税分の予算現額に対する収入率は102.00%で、前年度と比較して0.19ポイント下回り、
調定額に対する収入率は99.35%で、前年度と比較して0.18ポイント上回っている。

滞 納 繰 越 分

(単位:円, %)

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 構成比	収 入 率 (対 予 算)		収 入 率 (対 調 定)	
					2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
市 民 税	16,200,000	47,435,406	18,730,887	37.29	115.62	107.51	39.49	36.81
個人分	15,000,000	42,636,874	16,868,187	33.59	112.45	107.96	39.56	37.70
法人分	1,200,000	4,798,532	1,862,700	3.71	155.23	102.06	38.82	28.24
固定資産税	27,000,000	102,890,340	29,089,495	57.92	107.74	121.11	28.27	28.01
軽自動車税	2,300,000	5,053,303	2,404,190	4.79	104.53	106.67	47.58	42.59
市たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,500,000	155,379,049	50,224,572	100.00	110.38	115.61	32.32	30.90

滞納繰越分の予算現額に対する収入率は110.38%で、前年度と比較して5.23ポイント下回り、
調定額に対する収入率は32.32%で、前年度と比較して1.42ポイント上回っている。



最近2か年における市税の一世帯当たり及び一人当たりの負担状況の推移は、次表のとおりである。

一世帯当たり及び一人当たりの市税（調定額）の負担状況

(単位:円)

年度	調定額 (法人市民税を除く)	法人市民税	世帯数 (世帯)	一世帯当たりの金額	指数 (%)	人口 (人)	一人当たりの金額	指数 (%)
元	3,716,238,596	328,798,500	23,537	157,889	100.00	42,496	87,449	100.00
2	3,817,474,084	254,229,000	23,472	162,639	103.01	41,970	90,957	104.01

(注) 1 調定額は、滞納繰越分、法人市民税、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く。

2 世帯数及び人口は、年度末現在における奄美市住民登録月報による。

3 指数は、令和元年度を100として算出した。

調定額の一世帯当たりの負担額は162,639円で、前年度と比較して4,750円(3.01%)増加し、一人当たりの負担額は90,957円で、前年度と比較して3,508円(4.01%)増加している。

不納欠損処分の税目別の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:件,円)

税目	2年度		元年度		前年度比較		
	件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	
市民税	個人分	112	2,983,342	98	2,542,612	14	440,730
	法人分	2	75,000	8	537,474	△6	△462,474
固定資産税	259	8,781,805	273	8,869,406	△14	△87,601	
軽自動車税	111	789,613	113	522,333	△2	267,280	
計	484	12,629,760	492	12,471,825	△8	157,935	

不納欠損額は12,629,760円で、前年度と比較して157,935円増加している。主なものは、市民税（個人分）440,730円、市民税（法人分）△462,474円等である。

不納欠損処分は484件で、その理由別内訳は、所在不明23件、資力無130件、死亡174件、生活保護101件、倒産25件、転出未払い22件、その他9件となっており、前年度と比較して8件減少している。

これらの不納欠損処分は、地方税法第18条（地方税の消滅時効）並びに第15条の7（滞納処分の停止の要件等）の規定によるもので、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

収入未済額の税目別による前年度との比較は、次表のとおりである。

収入未済額の税目別比較表

(単位:円,%)

税目	2年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	36,264,979	30.37	47,480,406	30.55	△11,215,427	△23.62
個人分	32,757,771	27.44	42,636,874	27.43	△9,879,103	△23.17
法人分	3,507,208	2.94	4,843,532	3.12	△1,336,324	△27.59
固定資産税	79,667,583	66.73	102,890,340	66.20	△23,222,757	△22.57
軽自動車税	3,460,721	2.90	5,053,303	3.25	△1,592,582	△31.52
市たばこ税	0	0.00	0	0.00	0	—
計	119,393,283	100.00	155,424,049	100.00	△36,030,766	△23.18

収入未済額は119,393,283円で、前年度と比較して36,030,766円(23.18%)減少している。

これは、市民税11,215,427円、固定資産税23,222,757円及び軽自動車税1,592,582円が減少したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
元	197,625,000	201,429,018	201,429,018	3,804,018	101.92	100.00
2	179,369,000	189,373,000	189,373,000	10,004,000	105.58	100.00
増 減	△18,256,000	△12,056,018	△12,056,018	6,199,982	3.65	0.00

収入済額は、歳入総額の0.45%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると12,056,018円(5.99%)の減少となっている。

主なものは、

地方揮発油譲与税	△1,070,000円
自動車重量譲与税	△1,762,000円
航空機燃料譲与税	△14,804,000円
森林環境譲与税	5,580,000円等である。

第3款 利子割交付金

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
元	2,369,000	2,870,000	2,870,000	501,000	121.15	100.00
2	2,369,000	2,836,000	2,836,000	467,000	119.71	100.00
増 減	0	△34,000	△34,000	△34,000	△1.44	0.00

収入済額は、歳入総額の0.01%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると34,000円(1.18%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	6,999,000	8,765,000	8,765,000	1,766,000	125.23	100.00
2	3,820,000	8,297,000	8,297,000	4,477,000	217.20	100.00
増減	△3,179,000	△468,000	△468,000	2,711,000	91.97	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると468,000円(5.34%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	884,000	5,036,000	5,036,000	4,152,000	569.68	100.00
2	4,133,000	8,408,000	8,408,000	4,275,000	203.44	100.00
増減	3,249,000	3,372,000	3,372,000	123,000	△366.25	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると3,372,000円(66.96%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	—	—	—	—	—	—
2	11,608,000	17,011,000	17,011,000	5,403,000	146.55	100.00
増減	11,608,000	17,011,000	17,011,000	5,403,000	146.55	100.00

収入済額は、歳入総額の0.04%を占めている。

これは、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県が市町村に交付するものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
元	799,813,000	761,131,000	761,131,000	△38,682,000	95.16	100.00
2	789,629,000	928,195,000	928,195,000	138,566,000	117.55	100.00
増減	△10,184,000	167,064,000	167,064,000	177,248,000	22.38	0.00

収入済額は、歳入総額の2.22%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると167,064,000円(21.95%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
元	6,916,000	7,973,515	7,973,515	1,057,515	115.29	100.00
2	6,916,000	8,253,008	8,253,008	1,337,008	119.33	100.00
増減	0	279,493	279,493	279,493	4.04	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると279,493円(3.51%)の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
元	3,354,000	4,433,000	4,433,000	1,079,000	132.17	100.00
2	6,713,000	7,489,000	7,489,000	776,000	111.56	100.00
増減	3,359,000	3,056,000	3,056,000	△303,000	△20.61	0.00

収入済額は、歳入総額の0.02%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると3,056,000円(68.94%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
元	117,746,000	80,689,000	80,689,000	△37,057,000	68.53	100.00
2	19,962,000	19,962,000	19,962,000	0	100.00	100.00
増減	△97,784,000	△60,727,000	△60,727,000	37,057,000	31.47	0.00

収入済額は、歳入総額の0.05%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると60,727,000円(75.26%)の減少となっている。

第11款 地方交付税

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
元	12,025,069,000	12,215,873,000	12,215,873,000	190,804,000	101.59	100.00
2	12,129,189,000	12,239,948,000	12,239,948,000	110,759,000	100.91	100.00
増減	104,120,000	24,075,000	24,075,000	△80,045,000	△0.67	0.00

収入済額は、歳入総額の29.31%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると24,075,000円(0.20%)の増加となっている。

最近5か年における普通交付税及び特別交付税の交付状況は、次表のとおりである。

普通交付税

(単位:千円)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付額	前年度交付額に 対する増減	指数 (交付額)
28	15,260,062	3,859,185	11,400,877	11,388,324	—	100.00
29	15,107,463	3,900,450	11,207,013	11,195,095	△193,229	98.30
30	15,122,656	3,937,934	11,184,722	11,184,722	△10,373	98.21
元	15,256,913	4,018,407	11,238,506	11,225,069	40,347	98.57
2	15,574,119	4,286,973	11,287,146	11,279,189	54,120	99.04

(注) 指数は、平成28年度を100として算出した。

平成18年度以降、普通交付税算出の過程で、①奄美市一本算定と②合併算定替え（旧3市町村が合併後存在すると見なした場合の算定方法）を行っている。

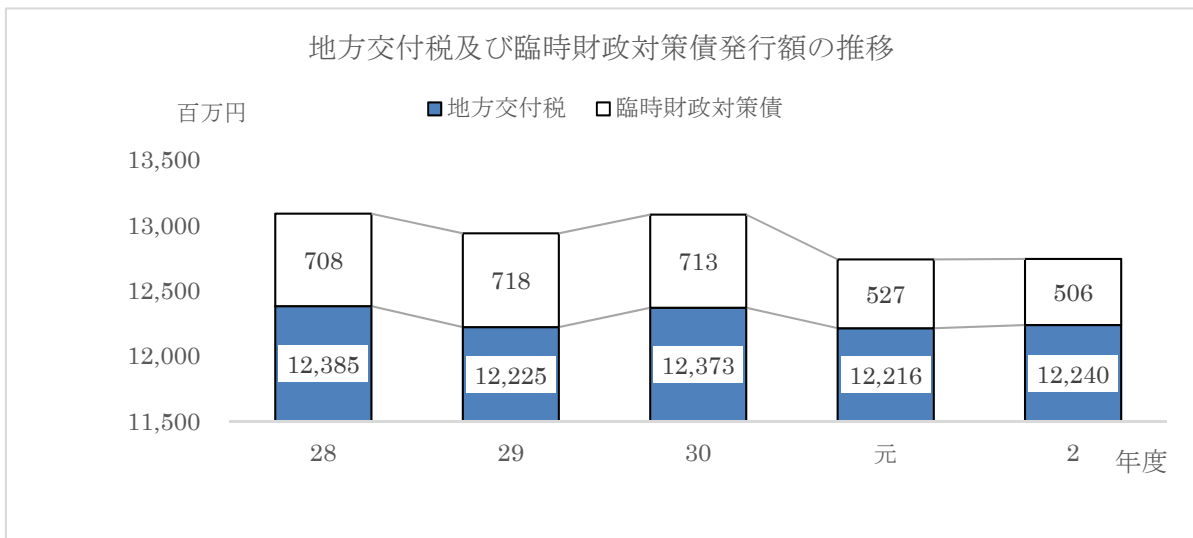
財政力指数は①奄美市一本算定に基づいて算出しているが、普通交付税は②合併算定替えに基づいて算出している。

特別交付税

(単位:千円)

年度	交付額	対前年度増減額	指数(交付額)
28	996,774	—	100.00
29	1,029,807	33,033	103.31
30	1,188,189	158,382	119.20
元	990,804	△197,385	99.40
2	960,759	△30,045	96.39

(注) 指数は、平成28年度を100として算出した。



*臨時財政対策債は本来、地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるもので、地方財政の収支不足を補てんするために借り入れる市債であり、その元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
元	4,171,000	4,237,000	4,237,000	66,000	101.58	100.00
2	3,752,000	4,702,000	4,702,000	950,000	125.32	100.00
増減	△419,000	465,000	465,000	884,000	23.74	0.00

収入済額は、歳入総額の0.01%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると465,000円(10.97%)の増加となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
元	217,874,000	213,066,342	210,249,731	13,000	2,803,611	△7,624,269	96.50	98.68
2	152,474,000	154,982,847	152,763,186	1,717,061	502,600	289,186	100.19	98.57
増減	△65,400,000	△58,083,495	△57,486,545	1,704,061	△2,301,011	7,913,455	3.69	△0.11

収入済額は、歳入総額の0.37%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は100.19%で、289,186円の収入増となっている。

これは主として、民生費負担金1,418,121円の増加、衛生費負担金891,980円の減少等によるものである。

収入済額を前年度と比較すると、57,486,545円(27.34%)の減少となっている。

主なものは、

負担金 民生費負担金	△55,885,161円
負担金 衛生費負担金	△16,053,072円等である。

収入未済額は502,600円であるが、この内訳は、

分担金 農林水産業費分担金	52,010円
負担金 民生費負担金	450,590円である。

これらの収入未済額の徴収については、負担の公平を期する上からも一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、1,717,061円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
元	480,777,000	616,671,892	507,657,879	36,600	108,977,413	26,880,879	105.59	82.32
2	467,549,000	593,728,843	495,976,660	53,809,762	43,942,421	28,427,660	106.08	83.54
増減	△13,228,000	△22,943,049	△11,681,219	53,773,162	△65,034,992	1,546,781	0.49	1.22

収入済額は、歳入総額の1.19%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は106.08%で、28,427,660円の収入増となっている。

主なものは、

使用料	土木使用料	29,839,854円
	教育使用料	△1,289,294円
手数料	衛生手数料	2,255,700円等である。

収入済額を前年度と比較すると、11,681,219円(2.30%)の減少となっている。

主なものは、

使用料	教育使用料	△13,073,998円
手数料	衛生手数料	6,004,110円等である。

収入未済額は43,942,421円で、その主なものは土木使用料の住宅使用料42,713,391円であり、これを年度別に示したのが次の表である。

住 宅 使 用 料 収 入 未 済 額

(単位:円)

年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度
金 額	42,713,391	107,711,097	113,349,897	119,679,092	121,577,692
対前年度 増 減	△64,997,706	△5,638,800	△6,329,195	△1,898,600	—

収入未済額が減少傾向にある中、本年度はさらに減少しており大いに評価できる。引き続き戸別訪問徴収の徹底を図る等、徴収率向上に特段の配慮を望むものである。

第 1 5 款 国庫支出金

(単位:円,%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元	8,838,133,000	8,534,242,974	7,424,412,974	1,109,830,000	△1,413,720,026	84.00	87.00
2	14,378,698,000	14,229,886,387	13,321,372,387	908,514,000	△1,057,325,613	92.65	93.62
増 減	5,540,565,000	5,695,643,413	5,896,959,413	△201,316,000	356,394,413	8.64	6.62

収入済額は、歳入総額の31.89%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は92.65%で、1,057,325,613円の収入減となっている。

主なものは、

国庫負担金	民生費国庫負担金	△239,583,397円
	災害復旧費国庫負担金	△72,802,000円
国庫補助金	土木費国庫補助金	△661,827,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、5,896,959,413円(79.43%)の増加となっている。

主なものは、

国庫補助金	総務費国庫補助金	5,258,430,193円
	土木費国庫補助金	251,278,000円
	教育費国庫補助金	266,648,000円等である。

収入未済額908,514,000円の内訳は、

国庫負担金	災害復旧費国庫負担金	60,598,000円
国庫補助金	総務費国庫補助金	157,383,000円
	衛生費国庫補助金	29,107,000円
	土木費国庫補助金	661,426,000円である。

第16款 県支出金

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
元	2,722,617,200	2,606,752,130	2,424,758,130	181,994,000	△297,859,070	89.06	93.02
2	2,741,944,000	2,695,369,346	2,417,400,346	277,969,000	△324,543,654	88.16	89.69
増減	19,326,800	88,617,216	△7,357,784	95,975,000	△26,684,584	△0.90	△3.33

収入済額は、歳入総額の5.79%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は88.16%で324,543,654円の収入減となっている。

主なものは、

県補助金	農林水産業費県補助金	△30,262,914円
	商工費県補助金	△242,422,100円等である。

収入済額を前年度と比較すると、7,357,784円(0.30%)の減少となっている。

主なものは、

県負担金	民生費県負担金	76,837,885円
県補助金	総務費県補助金	△309,564,540円
	商工費県補助金	183,688,900円等である。

収入未済額277,969,000円の内訳は、

県補助金	総務費県補助金	27,000,000円
	農林水産業費県補助金	3,300,000円
	商工費県補助金	240,954,000円
	災害復旧費県補助金	5,505,000円
県委託金	総務費県委託金	1,210,000円である。

第17款 財産収入

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
元	296,439,000	297,723,479	290,414,837	0	7,308,642	△6,024,163	97.97	97.55
2	303,555,000	331,107,407	323,083,340	1,667,285	6,356,782	19,528,340	106.43	97.58
増減	7,116,000	33,383,928	32,668,503	1,667,285	△951,860	25,552,503	8.47	0.03

収入済額は、歳入総額の0.77%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は106.43%で、19,528,340円の収入増となっている。

内訳は、財産運用収入2,410,730円、財産売払収入17,117,610円の増である。

収入済額を前年度と比較すると、32,668,503円(11.25%)の増加となっている。

主なものは、

財産運用収入	利子及び配当金	△34,388,431円
財産売払収入	不動産売払収入	77,926,056円等である。

第18款 寄附金

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元	250,028,000	272,833,749	272,833,749	22,805,749	109.12	100.00
2	260,100,000	281,122,462	281,122,462	21,022,462	108.08	100.00
増 減	10,072,000	8,288,713	8,288,713	△1,783,287	△1.04	0.00

収入済額は、歳入総額の0.67%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は108.08%となっている。

収入済額281,122,462円の主なものは、ふるさと納税寄付金277,350,500円等である。

第19款 繰入金

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元	1,975,300,000	1,858,266,786	1,809,885,786	48,381,000	△165,414,214	91.63	97.40
2	1,628,653,000	1,485,564,866	1,465,304,866	20,260,000	△163,348,134	89.97	98.64
増減	△346,647,000	△372,701,920	△344,580,920	△28,121,000	2,066,080	△1.66	1.24

収入済額は歳入総額の3.51%を占めており、前年度と比較して344,580,920円(19.04%)減少している。

主なものは、

基金繰入金	財政調整基金繰入金	△496,398,690円
	公共施設整備事業基金繰入金	117,135,625円
	土地開発基金繰入金	93,848,650円等である。

第20款 繰越金

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
元	652,297,688	652,298,077	652,298,077	389	100.00	100.00
2	486,221,877	486,221,966	486,221,966	89	100.00	100.00
増 減	△166,075,811	△166,076,111	△166,076,111	△300	0.00	0.00

収入済額は歳入総額の1.16%を占めており、前年度と比較して166,076,111円(25.46%)減少している。

第21款 諸収入

(単位:円,%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
元	812,576,000	861,731,832	702,388,292	4,519,716	154,823,824	△110,187,708	86.44	81.51
2	537,497,000	622,291,038	512,603,711	5,220,860	104,466,467	△24,893,289	95.37	82.37
増減	△275,079,000	△239,440,794	△189,784,581	701,144	△50,357,357	85,294,419	8.93	0.86

収入済額は、歳入総額の1.23%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は95.37%で、24,893,289円の収入減となっている。

収入済額を前年度と比較すると、189,784,581円(27.02%)の減少となっている。

主なものは、

受託事業収入	農林水産業費受託事業収入	51,287,700円
雑入	民生費収入	△69,135,110円
	土木費収入	△208,479,107円等である。

収入未済額は104,466,467円で、この主なものは、

貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	5,320,396円
雑入	民生費収入	95,896,233円
	雑入	2,408,172円等である。

収入未済額を前年度と比較すると50,357,357円減少している。

主なものは、

雑入	民生費収入	16,733,265円
	土木費収入	△61,738,000円等である。

また、災害救助費貸付金元利収入の収入未済額は、5,320,396円となっている。

収入未済額が減少傾向にある中、前年度比較が半減したことは大いに評価できる。各納付期限までに納付しない者には督促状の発行（奄美市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則第16条）や保証人に対する請求等も積極的に行って、収入未済額の解消に努力されたい。

項別の諸収入状況は、次のとおりである。

項別 諸 収 入 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
延滞金,加算金 及び過料	2,000,000	5,305,232	5,305,232	0	0	3,305,232
市預金利子	4,000	3,691	3,691	0	0	△309
貸付金元利収入	110,984,000	121,311,587	111,070,591	4,920,600	5,320,396	86,591
受託事業収入	55,996,000	54,051,100	54,051,100	0	0	△1,944,900
雑入	368,513,000	441,619,428	342,173,097	300,260	99,146,071	△26,339,903
計	537,497,000	622,291,038	512,603,711	5,220,860	104,466,467	△24,893,289

第22款 市債

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
元	6,191,000,000	4,431,800,000	4,431,800,000	0	△1,759,200,000	71.58	100.00
2	6,461,332,000	4,708,103,000	4,708,103,000	0	△1,753,229,000	72.87	100.00
増 減	270,332,000	276,303,000	276,303,000	0	5,971,000	1.28	0.00

収入済額は、歳入総額の11.27%を占めている。

本年度の予算現額に対する収入率は72.87%で、1,753,229,000円の収入減となっている。

また、翌年度繰越額は、1,618,600,000円となっている。

収入済額4,708,103,000円の主なものは、

辺地対策事業債	1,268,800,000円
過疎対策事業債	1,224,400,000円
合併特例事業債	587,700,000円等である。

収入済額を前年度と比較すると、276,303,000円(6.23%)の増加となっている。

主なものは、

辺地対策事業債	483,200,000円
過疎対策事業債	△329,600,000円
補正予算債	△525,500,000円等である。

奄美市における市債の市民一世帯当たり及び一人当たりの負担状況の推移は、次表のとおりである。

市 債 の 負 担 状 況 比 較 表

普通会計

(単位:千円)

年 度	年 度 末 現 在 高	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)	年度末現在高に対する負担割合	
				一世帯当たりの金額	一人当たりの金額
28	37,701,199	23,414	43,498	1,610	867
29	39,379,898	23,265	42,972	1,693	916
30	42,466,265	23,549	42,955	1,803	989
元	42,934,284	23,537	42,496	1,824	1,010
2	43,584,086	23,472	41,970	1,857	1,038

(注) 世帯数及び人口は、年度末現在における奄美市住民登録月報による。

奄美市における市債の借入状況の推移は、次表のとおりである。

市 債 の 借 入 状 況

普通会計

(単位:千円,%)

年 度	市 債 借 入 額	指 数	歳入決算額に 対する割合	歳 入 決 算 額	年 度 末 現 在 高
28	4,088,800	100.00	12.3	33,143,154	37,701,199
29	5,398,400	132.03	15.5	34,723,588	39,379,898
30	6,953,000	170.05	18.6	37,474,396	42,466,265
元	4,431,800	108.39	12.3	36,153,979	42,934,284
2	4,708,103	115.15	11.3	41,746,957	43,584,086

(注) 各年度の指数は、平成28年度を100として算出した。

歳 出

本年度の予算執行率は90.67%であり、前年度と比較して1.52ポイント増加し、また不用額は999,376,360円となっている。

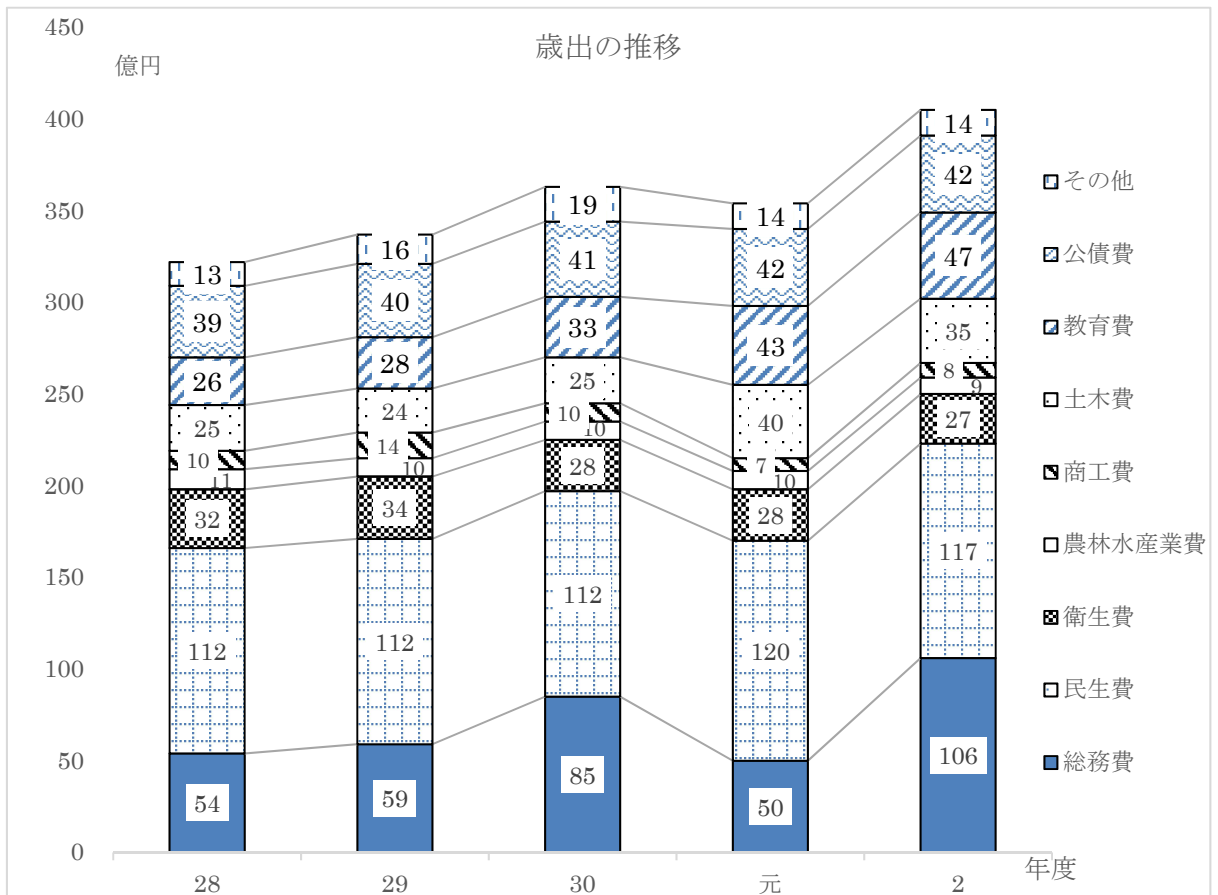
各款別の執行率は次表(歳出款別比較表)のとおりであり、支出済額は前年度と比較して5,130,236,566円(14.51%)増加している。

支出済額のうち各款に及ぶ給与費は、次表(給与費比較表)に示すとおり、5,280,853,752円で歳出総額の13.04%を占めている。

歳 出 款 別 比 較 表

(単位:円,%)

款	2 年 度			元 年 度	前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	204,970,313	0.51	97.24	225,468,478	△20,498,165	△9.09
2 総 務 費	10,596,024,371	26.17	88.58	5,025,859,400	5,570,164,971	110.83
3 民 生 費	11,721,975,050	28.95	97.60	12,002,708,151	△280,733,101	△2.34
4 衛 生 費	2,729,130,093	6.74	94.91	2,808,090,921	△78,960,828	△2.81
5 労 働 費	21,590,458	0.05	94.20	21,897,556	△307,098	△1.40
6 農林水産業費	936,216,078	2.31	91.79	1,036,977,744	△100,761,666	△9.72
7 商 工 費	829,160,593	2.05	79.77	723,633,857	105,526,736	14.58
8 土 木 費	3,492,672,448	8.63	87.42	3,982,665,311	△489,992,863	△12.30
9 消 防 費	749,571,791	1.85	98.53	777,872,170	△28,300,379	△3.64
10 教 育 費	4,703,679,239	11.62	77.07	4,259,452,738	444,226,501	10.43
11 災 害 復 旧 費	277,033,759	0.68	71.55	330,244,244	△53,210,485	△16.11
12 公 債 費	4,231,319,324	10.45	99.48	4,168,236,381	63,082,943	1.51
13 予 備 費	0	0.00	0.00	0	0	—
合 計	40,493,343,517	100.00	90.67	35,363,106,951	5,130,236,566	14.51



給 与 費 比 較 表

(単位:円, %, 人)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
報 酬	830,236,015	261,759,017	568,476,998	217.18
給 料	1,950,940,613	1,911,689,116	39,251,497	2.05
職 員 手 当 等	1,717,823,600	1,652,918,237	64,905,363	3.93
計	4,499,000,228	3,826,366,370	672,633,858	17.58
共 済 費	781,853,524	736,848,940	45,004,584	6.11
合 計	5,280,853,752	4,563,215,310	717,638,442	15.73
職 員 数	549	531	18	3.39

(注) 職員数(平成18年度分から特別職を含む。)は、各年度末現在の実人員である。

(一般会計支出分)

第1款 議会費

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	230,383,000	225,468,478	0	4,914,522	97.87
2	210,798,000	204,970,313	0	5,827,687	97.24
増 減	△19,585,000	△20,498,165	0	913,165	△0.63

支出済額は歳出総額の0.51%を占め、前年度と比較して20,498,165円減少している。

主な支出済額は、議員報酬85,722,871円、奄美市議会だよりの発行、会議録作成などの需用費7,453,568円、委託料2,130,180円、負担金、補助及び交付金4,160,004円等である。

不用額5,827,687円の主なもの(人件費を除く。)は、旅費1,297,961円、負担金、補助及び交付金2,870,996円等である。

第2款 総務費

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	5,733,121,000	5,025,859,400	542,481,000	164,780,600	87.66
2	11,962,279,305	10,596,024,371	1,212,284,000	153,970,934	88.58
増 減	6,229,158,305	5,570,164,971	669,803,000	△10,809,666	0.92

支出済額は歳出総額の26.17%を占め、前年度と比較して5,570,164,971円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

財政管理費 積立金 757,329,009円

庁舎建設事業費 工事請負費 891,840,590円

新型コロナウイルス感染症緊急対策事業

委託料 151,097,083円

負担金、補助及び交付金 5,139,711,153円等である。

不用額153,970,934円の主なものは(人件費を除く。),

企画費 積立金 9,979,617円

地方創生推進費 負担金、補助及び交付金 6,809,260円

新型コロナウイルス感染症緊急対策事業

負担金、補助及び交付金 14,768,145円等である。

なお、第1項総務管理費 新型コロナウイルス感染症緊急対策事業612,000,000円、防災関連施設整備事業47,200,000円、庁舎建設事業546,660,000円、第3項戸籍住民基本台帳費 社会保障・税番号制度システム整備事業6,424,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第3款 民生費

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	12,450,485,340	12,002,708,151	39,683,000	408,094,189	96.40
2	12,009,784,000	11,721,975,050	0	287,808,950	97.60
増 減	△440,701,340	△280,733,101	△39,683,000	△120,285,239	1.20

支出済額は歳出総額の28.95%を占め、前年度と比較して280,733,101円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

障害者福祉費 扶助費 2,637,437,874円

老人福祉総務費 委託料 124,279,042円

扶助費 159,671,544円

介護保険支援事業費	繰出金	942,112,138円
児童福祉費	扶助費	968,579,540円
保育所費	負担金, 補助及び交付金	1,077,947,840円
地域型保育費	負担金, 補助及び交付金	214,214,016円
子ども医療費	扶助費	109,889,566円
扶助費	生活保護費の生活・医療・介護などの扶助費	
		4,168,512,477円等である。

不用額287,808,950円の主なものは(人件費を除く。),

社会福祉総務費	扶助費	9,607,600円
障害者福祉費	扶助費	40,060,126円
介護保険支援事業費	繰出金	50,757,862円
保育所費	負担金, 補助及び交付金	15,484,167円
扶助費	生活保護費の生活・医療・介護などの扶助費	
		111,819,523円等である。

第4款 衛生費

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	2,856,573,200	2,808,090,921	0	48,482,279	98.30
2	2,875,382,000	2,729,130,093	47,000,000	99,251,907	94.91
増 減	18,808,800	△78,960,828	47,000,000	50,769,628	△3.39

支出済額は歳出総額の6.74%を占め、前年度と比較して78,960,828円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

保健衛生総務費	繰出金	724,505,225円
後期高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	520,300,505円
	繰出金	181,685,000円
清掃総務費	負担金, 補助及び交付金	422,777,000円等である。

不用額99,251,907円の主なものは(人件費を除く。),

保健衛生総務費	繰出金	16,933,775円
予防費	委託料	6,523,704円
後期高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	37,157,495円等である。

なお、第3項水道事業費 東部地区再編推進事業47,000,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第5款 労働費

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	21,919,000	21,897,556	0	21,444	99.90
2	22,921,000	21,590,458	0	1,330,542	94.20
増 減	1,002,000	△307,098	0	1,309,098	△5.71

支出済額は歳出総額の0.05%を占め、前年度と比較して307,098円減少している。

支出済額の主なものは、労働諸費のシルバー人材センター等への負担金、補助及び交付金10,395,400円、奄美大島雇用創造協議会への貸付金6,000,000円、労働福祉対策費の奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンターへの負担金、補助及び交付金5,085,000円等である。

第6款 農林水産業費

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	1,216,761,892	1,036,977,744	127,858,000	51,926,148	85.22
2	1,019,934,000	936,216,078	24,680,000	59,037,922	91.79
増 減	△196,827,892	△100,761,666	△103,178,000	7,111,774	6.57

支出済額は歳出総額の2.31%を占め、前年度と比較して100,761,666円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

農業総務費	負担金、補助及び交付金	52,080,000円
農地総務費	工事請負費	91,748,000円
	負担金、補助及び交付金	60,040,352円
漁港整備事業費	工事請負費	50,357,000円等である。

不用額59,037,922円の主なものは(人件費を除く。),

農業振興費	負担金、補助及び交付金	21,807,759円
農地総務費	工事請負費	4,571,000円
農業施設管理費	委託料	3,640,268円
漁港整備事業費	工事請負費	2,498,000円等である。

なお、第2項農地費 畑地かんがい施設移転補償事業(須野地区)2,500,000円、農業基盤整備促進事業(知名瀬地区)5,500,000円、第3項林業費 農山漁村地域整備交付金事業(有良線)7,000,000円、第4項水産業費 小宿漁港漂砂調査事業9,680,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第7款 商工費

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	866,428,520	723,633,857	97,793,000	45,001,663	83.52
2	1,039,450,750	829,160,593	191,210,000	19,080,157	79.77
増 減	173,022,230	105,526,736	93,417,000	△25,921,506	△3.75

支出済額は歳出総額の2.05%を占め、前年度と比較して105,526,736円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

観光費	負担金, 補助及び交付金	77,358,664円
観光施設管理費	委託料	120,438,158円
	工事請負費	61,124,557円
観光施設整備費	工事請負費	95,717,000円等である。

不用額19,080,157円の主なものは(人件費を除く。),

本場奄美大島紬振興費	負担金, 補助及び交付金	2,089,000円
観光費	負担金, 補助及び交付金	8,061,336円等である。

なお、第1項商工費 ICT及びフリーランス等産業支援拠点施設整備事業71,741,000円、奄美海洋展示館リニューアル事業119,469,000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第8款 土木費

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	4,793,152,824	3,982,665,311	762,458,000	48,029,513	83.09
2	3,995,210,000	3,492,672,448	411,856,000	90,681,552	87.42
増 減	△797,942,824	△489,992,863	△350,602,000	42,652,039	4.33

支出済額は歳出総額の8.63%を占め、前年度と比較して489,992,863円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

地方道路等整備事業費	工事請負費	134,503,000円
緊急地方道路整備事業費	委託料	128,302,657円
	工事請負費	944,637,435円
末広・港土地区画整理事業費	補償, 補填及び賠償金	93,227,343円
下水道費	負担金, 補助及び交付金	700,371,350円
住宅管理費	工事請負費	118,294,200円
公営住宅整備事業費	工事請負費	121,057,000円等である。

不用額90,681,552円の主なものは(人件費を除く。),

緊急地方道路整備事業費	工事請負費	62,278,941円
河川管理費	委託料	3,164,580円
急傾斜地崩壊対策事業費	工事請負費	3,684,000円等である。

なお、第2項道路橋梁費	地方道路等整備事業	6,000,000円
	三儀山線道路改築事業	24,853,000円
	平田・朝戸線道路改築事業	7,049,000円
	本茶線道路改築事業	5,056,000円
	平松2号線道路改築事業	16,951,000円
	手花部・節田線道路整備事業	26,503,000円
	赤木名・笠利線道路整備事業	39,265,000円
	橋梁補修事業	7,452,000円
第5項都市計画費	末広・港土地区画整理事業（補助）	200,048,000円
	末広・港土地区画整理事業（単独）	17,619,000円
	都市再生整備事業（ハード事業）	61,060,000円

が翌年度への繰越明許費となっている。

第9款 消防費

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	789,356,000	777,872,170	0	11,483,830	98.55
2	760,718,000	749,571,791	0	11,146,209	98.53
増 減	△28,638,000	△28,300,379	0	△337,621	△0.02

支出済額は歳出総額の1.85%を占め、前年度と比較して28,300,379円減少している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

消防費	備品購入費	32,951,380円
	負担金, 補助及び交付金	652,641,741円等である。

不用額11,146,209円の主なもの、報償費2,907,000円、旅費3,996,598円等である。

第10款 教育費

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	6,013,499,543	4,259,452,738	1,645,554,877	108,491,928	70.83
2	6,102,779,289	4,703,679,239	1,187,655,000	211,445,050	77.07
増 減	89,279,746	444,226,501	△457,899,877	102,953,122	6.24

支出済額は歳出総額の11.62%を占め、前年度と比較して444,226,501円増加している。

主な支出済額は(人件費を除く。),

公立学校ICT環境整備事業費	委託料	254,980,000円
	備品購入費	220,361,680円
小学校管理費	需用費	104,889,765円
	工事請負費	130,488,000円
中学校管理費	工事請負費	180,768,000円
学校建築費	工事請負費	619,947,000円
社会教育施設管理費	工事請負費	

1, 207, 773, 300円

学校給食運営費	需用費	215, 101, 203円
体育施設管理費	委託料	107, 580, 344円等である。

不用額211, 445, 050円の主なものは(人件費を除く。),

公立学校ICT環境整備事業費	委託料	92, 966, 000円
教育振興費(第3項中学校費)	扶助費	13, 108, 335円
保健体育総務費	負担金, 補助及び交付金	10, 513, 999円
学校給食運営費	需用費	16, 003, 628円等である。

なお, 第2項小学校費 赤木名小学校施設改修事業7, 000, 000円, 第5項社会教育費 市民交流センター整備事業1, 180, 655, 000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	489, 191, 264	330, 244, 244	116, 073, 000	42, 874, 020	67. 51
2	387, 184, 260	277, 033, 759	91, 080, 000	19, 070, 501	71. 55
増 減	△102, 007, 004	△53, 210, 485	△24, 993, 000	△23, 803, 519	4. 04

支出済額は歳出総額の0. 68%を占め, 前年度と比較して53, 210, 485円減少している。

主な支出済額は, 農林水産業施設災害復旧費 工事請負費79, 645, 000円, 土木施設災害復旧費 使用料及び賃借料48, 177, 076円, 工事請負費66, 211, 000円, 文教施設災害復旧費 需用費25, 542, 143円等である。

なお, 第1項農林水産業施設災害復旧費 農業施設現年補助災害事業12, 000, 000円, 第2項公共土木施設災害復旧費 土木施設現年補助災害事業74, 080, 000円, 土木施設現年単独災害事業5, 000, 000円が翌年度への繰越明許費となっている。

第12款 公債費

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	4, 197, 179, 000	4, 168, 236, 381	0	28, 942, 619	99. 31
2	4, 253, 558, 000	4, 231, 319, 324	0	22, 238, 676	99. 48
増 減	56, 379, 000	63, 082, 943	0	△6, 703, 943	0. 17

支出済額は歳出総額の10. 45%を占め, 前年度と比較して63, 082, 943円増加している。

支出済額は, 市債元金償還金4, 058, 114, 094円, 災害援護資金償還金187, 500円, 市債利子償還金172, 431, 845円, 一時借入金利子償還金585, 885円である。

第13款 予備費

本年度の当初予算額は20,000,000円で、補正予算において30,000,000円の増額を行い、このうち31,513,727円を各費目に充用し、不用額は18,486,273円となっている。

充用額を前年度と比較すると20,165,032円（177.79%）増加している。

充用額の内訳は、	総務費	12,573,305円
	民生費	429,000円
	農林水産業費	1,650,000円
	商工費	959,750円
	教育費	6,088,412円
	災害復旧費	9,813,260円となっている。

**(2) 国民健康保険事業特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
元	5,559,663,000	5,272,223,682	5,222,269,525	49,954,157	94.83	93.93
2	5,183,651,000	5,090,041,179	4,948,481,891	141,559,288	98.19	95.46
増減	△376,012,000	△182,182,503	△273,787,634	91,605,131	3.36	1.53

本年度の当初予算額は 5,152,165,000 円で、補正予算において 31,486,000 円を増額し、予算現額は 5,183,651,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 5,090,041,179 円、歳出 4,948,481,891 円で、差引き 141,559,288 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 141,559,288 円から前年度の実質収支 49,954,157 円を差し引いた単年度収支は、91,605,131 円の黒字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、93,609,821 円の収入減となっている。

主なものは、

一般被保険者国民健康保険税	61,490,805 円
保険給付費等交付金（県補助金）	△155,186,835 円等である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円, %)

款	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康 保 險 税	769,427,933	15.12	769,029,383	14.59	398,550	0.05
2 使用料及び 手 数 料	2,149,708	0.04	2,200,818	0.04	△51,110	△2.32
3 県 支 出 金	3,558,128,165	69.90	3,711,475,872	70.40	△153,347,707	△4.13
4 財 産 収 入	400	0.00	400	0.00	0	0.00
5 繰 入 金	686,146,726	13.48	767,408,197	14.56	△81,261,471	△10.59
6 諸 収 入	14,859,090	0.29	21,889,012	0.42	△7,029,922	△32.12
7 繰 越 金	49,954,157	0.98	—	—	49,954,157	皆増
8 国 庫 支 出 金	9,375,000	0.18	220,000	0.00	9,155,000	4,161.36
合 計	5,090,041,179	100.00	5,272,223,682	100.00	△182,182,503	△3.46

収入済額の主なものは、国民健康保険税 769,427,933 円、県支出金 3,558,128,165 円及び繰入金 686,146,726 円で、歳入総額の 98.50%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると 182,182,503 円(3.46%)減少している。

主なものは、

県支出金

△153,347,707 円

繰入金

△81,261,471 円等である。

本年度における国民健康保険税の収入状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位:円, %)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	708,003,000	750,763,000	△42,760,000	△5.70
調 定 額	951,531,202	1,048,483,230	△96,952,028	△9.25
収 入 済 額	769,427,933	769,029,383	398,550	0.05
不 納 欠 損 額	18,540,599	63,102,742	△44,562,143	△70.62
収 入 未 済 額	163,562,670	216,351,105	△52,788,435	△24.40
予算現額に対する収入率	108.68	102.43	6.25	—
調定額に対する収入率	80.86	73.35	7.51	—

収入済額は769,427,933円で、前年度と比較して398,550円(0.05%)増加している。

また、不納欠損額は、18,540,599円で、前年度と比較して44,562,143円(70.62%)減少している。

収入未済額は163,562,670円で、前年度と比較して52,788,435円(24.40%)減少している。

収入未済額については、税負担の公平と財源の確保を図る上から、今後とも、なお一層の徴収努力を望むものである。

不納欠損処分は332件242人で、その主な理由として担税力なし107人、生活保護61人、死亡19人、その他54人、不当利得返還金に係るもの1人となっている。

これらの不納欠損処分は、地方税法第18条(地方税の消滅時効)並びに第15条の7(滞納処分の停止の要件等)の規定によるもので、やむを得ないものと認められるが、今後とも債権の確保に努められるよう望むものである。

国民健康保険税の負担状況

(単位:円, 世帯, 人)

年 度	項 目	調 定 額 (現年課税分)	課 税 対 象		調 定 額 に 対 す る 負 担 割	
			世 帯 数	被 保 険 者 数	一 世 帯 当 たり	一 人 当 たり
元		759,381,600	7,312	11,160	103,854	68,045
2		734,738,500	7,162	10,792	102,588	68,082
増	減	△24,643,100	△150	△368	△1,266	37

(注) 世帯数及び被保険者数は、年度平均値である。
国民健康保険事業状況報告書(事業年報)から

歳 出

支出済額は4,948,481,891円で、前年度と比較して273,787,634円(5.24%)減少している。

また、予算現額5,183,651,000円に対し95.46%の執行率となり、235,169,109円が不用額となっている。

不用額の主なものは(人件費を除く。)

療養諸費	一般被保険者療養給付費	負担金, 補助及び交付金	149,707,422円
	一般被保険者療養費	負担金, 補助及び交付金	4,042,335円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	負担金, 補助及び交付金	40,982,770円
任意給付費	傷病手当金	負担金, 補助及び交付金	5,632,000円
保健事業費	疾病予防費	負担金, 補助及び交付金	2,650,336円
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	負担金, 補助及び交付金	5,443,944円等である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位:円,%)

款	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	174,517,691	3.53	183,103,052	3.51	△8,585,361	△4.69
2 保 険 給 付 費	3,379,290,326	68.29	3,565,466,844	68.27	△186,176,518	△5.22
3 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	1,262,254,213	25.51	1,151,882,823	22.06	110,371,390	9.58
4 共 同 事 業 拠 出 金	510	0.00	610	0.00	△100	△16.39
5 保 健 事 業 費	58,459,848	1.18	58,033,717	1.11	426,131	0.73
6 基 金 積 立 金	42,595,557	0.86	400	0.00	42,595,157	10,648,789.25
7 公 債 費	20,547	0.00	0	0.00	20,547	皆増
8 諸 支 出 金	31,343,199	0.63	43,831,548	0.84	△12,488,349	△28.49
9 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
(廃款)繰上充用金	—	—	219,950,531	4.21	△219,950,531	皆減
合 計	4,948,481,891	100.00	5,222,269,525	100.00	△273,787,634	△5.24

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、歳出総額の 93.80%を占めている。

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第2款 保険給付費

県国民健康保険団体連合会等に療養諸費 2,870,359,443 円を支出しているほか、高額療養費等 491,658,913 円 (6,949 件)及び出産育児諸費 15,911,970 円 (37 件)等をそれぞれ支出している。

第3款 国民健康保険事業費納付金

県に対し、国民健康保険事業費納付金として 1,262,254,213 円を支出している。

第5款 保健事業費

疾病予防費において、人間ドック利用者 145 人に対する補助金として 4,807,064 円及びはり・きゅう利用者に対して1回につき 600 円を補助し、延べ 512 人 1,331 回分の 798,600 円等を支出している。

また、特定健康診査等事業費で特定健康診査等負担金 17,621,056 円を支出している。

第6款 基金積立金

国民健康保険基金に 42,595,557 円積み立てし、本年度末における基金総額は 43,700,912 円となっている。

第8款 諸支出金

一般被保険者保険税還付金8,430,497円、保険給付費等交付金償還金12,224,610円及び国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金として10,123,000円を支出している。

本年度における保険給付費の支出状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位：円，%)

科 目	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	2,841,514,348	84.09	2,993,039,325	83.95	△151,524,977	△5.06
療 養 費	20,803,920	0.62	20,247,271	0.57	556,649	2.75
審 査 支 払 手 数 料	8,041,175	0.24	7,793,822	0.22	247,353	3.17
高 額 療 養 費	491,658,913	14.55	527,702,516	14.80	△36,043,603	△6.83
移 送 費	0	0.00	0	0.00	0	—
出 産 育 児 諸 費	15,911,970	0.47	15,083,910	0.42	828,060	5.49
葬 祭 諸 費	1,360,000	0.04	1,600,000	0.04	△240,000	△15.00
任 意 給 付 費	0	0.00	—	—	—	—
合 計	3,379,290,326	100.00	3,565,466,844	100.00	△186,176,518	△5.22

(注) 療養給付費、療養費及び高額療養費は、一般被保険者分と退職被保険者等の分を合計したものである。

保険給付費の支出済額は 3,379,290,326 円で、前年度と比較して 186,176,518 円(5.22%)減少している。この内訳は、療養給付費、高額療養費等の減少によるものである。

保 険 給 付 費 の 負 担 状 況

(単位:円, 人, %)

項目 年度	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数	一人当たりの負担金	受 診 件 数	受 診 率
元	3,565,466,844	11,160	319,486	154,472	1,384.16
2	3,379,290,326	10,792	313,129	141,631	1,312.37
増 減	△186,176,518	△368	△6,357	△12,841	△71.79

(注) 被保険者数は、一般被保険者と退職者被保険者等の年度平均値である。
国民健康保険事業状況報告書(事業年報)から

保険税の収入率(対調定)が年々向上する中、さらに収入未済額、不納欠損額とも前年度に比べ減少していることは大いに評価できる。引き続き、負担の公平性や財源確保のため、効果的な徴収対策を図りながら、医療費の適正化に努力されたい。

(3) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

決 算 の 状 況

(単位:円, %)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 対 する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
元	321,648,000	257,754,141	257,400,459	353,682	80.14	80.03
2	322,102,000	300,776,484	300,325,772	450,712	93.38	93.24
増 減	454,000	43,022,343	42,925,313	97,030	13.24	13.21

本年度の当初予算額は、265,246,000円で、補正予算において6,896,000円を増額し、予算現額は前年度からの繰越明許費49,960,000円を加えた322,102,000円となっている。これに対して決算額は、歳入300,776,484円、歳出300,325,772円で、差引き450,712円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支450,712円から前年度の実質収支353,682円を差し引いた単年度収支は、97,030円の黒字となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は、21,325,516円の収入減となっている。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位:円, %)

款	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	193,925,457	64.47	205,630,590	79.78	△11,705,133	△5.69
2 使 用 料 及 び 手 数 料	6,000	0.00	6,000	0.00	0	0.00
3 財 産 収 入	1,266	0.00	1,263	0.00	3	0.24
4 繰 入 金	48,481,499	16.12	43,778,000	16.98	4,703,499	10.74
5 繰 越 金	353,682	0.12	500,646	0.19	△146,964	△29.35
6 諸 収 入	409,580	0.14	437,642	0.17	△28,062	△6.41
7 市 債	25,300,000	8.41	7,400,000	2.87	17,900,000	241.89
8 県 支 出 金	32,299,000	10.74	0	0.00	32,299,000	皆増
合 計	300,776,484	100.00	257,754,141	100.00	43,022,343	16.69

歳入の主なものは、診療収入及び繰入金で、歳入総額の80.59%を占めている。

歳 出

支出済額は 300,325,772 円で、前年度と比較して 42,925,313 円(16.68%)増加している。

また、予算現額 322,102,000 円に対し 93.24%の執行率となり、21,776,228 円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	260,280,052	86.67	218,827,875	85.01	41,452,177	18.94
2 医 業 費	8,288,233	2.76	8,199,459	3.19	88,774	1.08
3 基金積立金	1,266	0.00	1,263	0.00	3	0.24
4 公 債 費	31,756,221	10.57	30,371,862	11.80	1,384,359	4.56
5 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	300,325,772	100.00	257,400,459	100.00	42,925,313	16.68

主な支出済額は(人件費を除く。), 第1款総務費の施設管理費に係る委託料185,696,969円, 第4款公債費における市債元金償還金28,897,922円等である。

不用額 21,776,228 円の主なものは, 第1款総務費の施設管理費に係る委託料 18,505,842 円等である。

**(4) 後期高齢者医療特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
元	476,192,000	471,316,672	470,785,445	531,227	98.98	98.86
2	528,026,000	524,448,403	524,051,419	396,984	99.32	99.25
増減	51,834,000	53,131,731	53,265,974	△134,243	0.34	0.39

本年度の当初予算額は 527,170,000 円で、補正予算において 856,000 円を増額し、予算現額は 528,026,000 円となっている。これに対して決算額は、歳入 524,448,403 円、歳出 524,051,419 円で、差引き 396,984 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 396,984 円から前年度の実質収支 531,227 円を差し引いた単年度収支は、134,243 円の赤字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、3,577,597 円の収入減となっている。

主なものは、後期高齢者医療保険料 3,291,243 円、諸収入 657,881 円の減等である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	337,565,757	64.37	298,990,542	63.44	38,575,215	12.90
2 使用料及び手数料	201,300	0.04	202,000	0.04	△700	△0.35
3 繰入金	181,685,000	34.64	167,366,128	35.51	14,318,872	8.56
4 諸収入	4,465,119	0.85	4,052,810	0.86	412,309	10.17
5 繰越金	531,227	0.10	705,192	0.15	△173,965	△24.67
合計	524,448,403	100.00	471,316,672	100.00	53,131,731	11.27

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金で、歳入総額の 99.01%を占めている。

なお、本年度における後期高齢者医療保険料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位：円，%)

区 分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	340,857,000	303,110,000	37,747,000	12.45
調 定 額	339,042,509	301,273,651	37,768,858	12.54
収 入 済 額	337,565,757	298,990,542	38,575,215	12.90
不 納 欠 損 額	46,200	231,600	△185,400	△80.05
収 入 未 済 額	1,430,552	2,051,509	△620,957	△30.27
予算現額に対する収入率	99.03	98.64	0.39	—
調定額に対する収入率	99.56	99.24	0.32	—

歳 出

支出済額は524,051,419円であり、予算現額528,026,000円に対し99.25%の執行率となっている。
 款別による支出済額は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	7,103,730	1.36	6,275,816	1.33	827,914	13.19
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	515,955,389	98.46	463,910,829	98.54	52,044,560	11.22
3 諸 支 出 金	992,300	0.19	598,800	0.13	393,500	65.71
4 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	524,051,419	100.00	470,785,445	100.00	53,265,974	11.31

主な支出済額は、次のとおりである。

支出済額の98.46%が後期高齢者医療広域連合納付金で、県後期高齢者医療広域連合へ515,955,389円を支出している。

不用額3,974,581円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,360,611円等である。

**(5) 介護保険事業特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
元	4,986,386,000	5,012,122,806	4,920,636,851	91,485,955	100.52	98.68
2	5,155,697,000	5,121,714,977	5,104,484,918	17,230,059	99.34	99.01
増減	169,311,000	109,592,171	183,848,067	△74,255,896	△1.18	0.33

本年度の当初予算額は 4,954,272,000 円で、補正予算において 201,425,000 円を増額し、予算現額は 5,155,697,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入 5,121,714,977 円、歳出 5,104,484,918 円で、差引き 17,230,059 円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支 17,230,059 円から前年度の実質収支 91,485,955 円を差し引いた単年度収支は 74,255,896 円の赤字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、33,982,023 円の収入減となっている。

これは主として、第 5 款支払基金交付金 2,947,917 円、第 8 款繰入金 81,188,862 円等が減少し、第 1 款保険料 17,236,701 円、第 4 款国庫支出金 29,934,743 円等が増加したためである。

本年度における介護保険料の収入状況及び負担状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円，%)

区分	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	767,307,000	780,070,000	△12,763,000	△1.64
調 定 額	804,223,041	839,550,232	△35,327,191	△4.21
収 入 済 額	784,543,701	815,164,591	△30,620,890	△3.76
不 納 欠 損 額	4,994,300	3,524,400	1,469,900	41.71
収 入 未 済 額	14,685,040	20,861,241	△6,176,201	△29.61
予算現額に対する収入率	102.25	104.50	△2.25	—
調定額に対する収入率	97.55	97.10	0.45	—

収入済額は 784,543,701 円で、前年度と比較して 30,620,890 円(3.76%)減少している。

また、収入未済額は 14,685,040 円で、前年度と比較して 6,176,201 円(29.61%)減少している。

介護保険料の負担状況

(単位：円，人)

項目 年度	調 定 額 (現 年 課 税 分)	課 税 対 象 被 保 険 者 数	調定額に対する負担割 一 人 当 たり
	元	814,503,900	13,514
2	783,271,000	13,754	56,949
増 減	△31,232,900	240	△3,322

(注) 被保険者数は、年度末の1号被保険者数である。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単円，%)

款	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	784,543,701	15.32	815,164,591	16.26	△30,620,890	△3.76
2 分 担 金 ・ 負 担 金	793,840	0.02	997,500	0.02	△203,660	△20.42
3 使 用 料 及 び 手 数 料	599,400	0.01	587,700	0.01	11,700	1.99
4 国 庫 支 出 金	1,337,701,743	26.12	1,304,173,910	26.02	33,527,833	2.57
5 支 払 基 金 交 付 金	1,251,014,083	24.43	1,193,451,215	23.81	57,562,868	4.82
6 県 支 出 金	712,846,357	13.92	673,300,483	13.43	39,545,874	5.87
7 財 産 収 入	1,622	0.00	760	0.00	862	113.42
8 繰 入 金	942,112,138	18.39	868,354,250	17.33	73,757,888	8.49
9 繰 越 金	91,485,955	1.79	155,537,961	3.10	△64,052,006	△41.18
10 諸 収 入	616,138	0.01	554,436	0.01	61,702	11.13
合 計	5,121,714,977	100.00	5,012,122,806	100.00	109,592,171	2.19

歳入では保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金で、総額の98.17%を占めている。

歳 出

支出済額は5,104,484,918円で、前年度と比較して183,848,067円(3.74%)増加している。

また、予算現額5,155,697,000円に対し99.01%の執行率となり、51,212,082円が不用額となっている。

不用額の主なものは、

介護認定審査会費	認定調査費	負担金、補助及び交付金	3,329,000円
介護サービス等諸費	施設介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	2,130,749円
	居宅介護サービス計画給付費	負担金、補助及び交付金	2,512,010円
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	委託料	2,028,448円
		負担金、補助及び交付金	3,659,065円
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	報償費	1,777,600円

等である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	217,124,374	4.25	225,314,764	4.58	△8,190,390	△3.64
2 保 険 給 付 費	4,440,437,981	86.99	4,205,048,455	85.46	235,389,526	5.60
3 地 域 支 援 事 業 費	331,913,629	6.50	318,034,895	6.46	13,878,734	4.36
4 保 健 福 祉 事 業 費	2,393,270	0.05	—	—	2,393,270	皆増
5 基 金 積 立 金	76,603,598	1.50	89,030,736	1.81	△12,427,138	△13.96
6 公 債 費	20,547	0.00	0	0.00	20,547	皆増
7 諸 支 出 金	35,991,519	0.71	83,208,001	1.69	△47,216,482	△56.75
8 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	5,104,484,918	100.00	4,920,636,851	100.00	183,848,067	3.74

歳出の主なものは、保険給付費で、歳出総額の86.99%を占めている。

主な支出済額は(人件費を除く。), 次のとおりである。

第1款総務費第3項介護認定審査会費では, 認定調査費として62,879,972円を支出している。

第2款保険給付費では, 支出済額4,440,437,981円を県国民健康保険団体連合会及び被保険者への償還払いとして支出している。

第3款地域支援事業費では, 地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する各種事業費として331,913,629円を支出している。

第5款基金積立金では, 介護保険事業費準備基金へ76,603,598円を積み立てている。

第7款諸支出金では, 国・県・支払基金給付費返納金等として35,991,519円を支出している。

本年度における保険給付費の支出状況及び負担状況を前年度と比較すると, 次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位:円,%)

科 目	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	3,859,499,170	86.92	3,662,987,025	87.11	196,512,145	5.36
介護予防サービス等諸費	185,906,953	4.19	178,929,926	4.26	6,977,027	3.90
そ の 他 諸 費	4,685,472	0.11	4,197,250	0.10	488,222	11.63
高額介護サービス等費	134,847,509	3.04	116,130,454	2.76	18,717,055	16.12
高額医療合算介護サービス等費	10,969,736	0.25	10,588,607	0.25	381,129	3.60
特定入所者介護サービス等費	244,529,141	5.51	232,215,193	5.52	12,313,948	5.30
合 計	4,440,437,981	100.00	4,205,048,455	100.00	235,389,526	5.60

保 険 給 付 費 の 負 担 状 況

(単位:円,人,件)

項 目 年 度	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数	一 人 当 た り の 負 担 金	利 用 件 数
元	4,205,048,455	13,516	311,116	64,065
2	4,440,437,981	13,708	323,930	66,804
増 減	235,389,526	192	12,814	2,739

(注) 被保険者数は, 1号被保険者の被保険者数年間平均と2号被保険者の認定者数年間平均を合わせた数値である。

**(6) 訪問看護特別会計
決算の状況**

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
元	35,342,000	30,995,550	30,995,550	0	87.70	87.70
2	35,498,000	32,580,112	32,580,112	0	91.78	91.78
増減	156,000	1,584,562	1,584,562	0	4.08	4.08

本年度の当初予算額は34,598,000円で、補正予算において900,000円を増額し、予算現額は35,498,000円となっている。

これに対して決算額は、歳入歳出同額の32,580,112円となっている。

なお、本年度の実質収支0円から前年度の実質収支0円を差し引いた単年度収支は、0円となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、2,917,888円の収入減となっている。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	2年度		元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 訪問看護収入	31,680,076	97.24	30,995,516	100.00	684,560	2.21
2 財産収入	36	0.00	34	0.00	2	5.88
3 県支出金	900,000	2.76	—	—	900,000	皆増
合計	32,580,112	100.00	30,995,550	100.00	1,584,562	5.11

歳入の主なものは、訪問看護収入で、歳入総額の97.24%を占めている。

歳 出

支出済額は 32,580,112 円で、前年度と比較して 1,584,562 円(5.11%)増加している。

また、予算現額 35,498,000 円に対し 91.78%の執行率となり、2,917,888 円が不用額となっている。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	32,580,076	100.00	30,995,516	100.00	1,584,560	5.11
2 基 金 積 立 金	36	0.00	34	0.00	2	5.88
合 計	32,580,112	100.00	30,995,550	100.00	1,584,562	5.11

支出済額の主なものは、第1款総務費第1項施設管理費第1目一般管理費の委託料 31,680,076 円である。

**(7) ふるさと創生人材育成資金特別会計
決 算 の 状 況**

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
元	26,583,000	36,528,250	16,743,182	19,785,068	137.41	62.98
2	44,775,000	44,061,444	44,061,444	0	98.41	98.41
増 減	18,192,000	7,533,194	27,318,262	△19,785,068	△39.00	35.43

本年度の当初予算額は 28,080,000 円である。補正予算により 16,695,000 円を増額し、予算現額は 44,775,000 円となっている。

これに対して決算額は、歳入歳出同額の 44,061,444 円となっている。

なお、本年度の実質収支は0円であり、前年度の実質収支19,785,068円を差し引くと単年度収支は 19,785,068円の赤字となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は713,556円の収入減となっている。

これは主として、第2款第1項繰越金が2,770,068円増加し、第3款第1項奨学金貸付受託収入が 3,451,124円減少したためである。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 財 産 収 入	67,500	0.15	67,685	0.19	△185	△0.27
2 繰 越 金	19,785,068	44.90	11,322,719	31.00	8,462,349	74.74
3 諸 収 入	24,208,876	54.94	25,137,846	68.82	△928,970	△3.70
合 計	44,061,444	100.00	36,528,250	100.00	7,533,194	20.62

歳 出

支出済額は44,061,444円で、前年度と比較して27,318,262円(163.16%)増加している。

また、予算現額44,775,000円に対して98.41%の執行率となり、主な支出済額は、特別会計廃止に伴うふるさと創生人材育成基金への繰出金28,299,732円である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位：円，%)

款	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 奨 学 費	406,712	0.92	223,182	1.33	183,530	82.23
2 奨学金受託事	43,654,732	99.08	16,520,000	98.67	27,134,732	164.25
合 計	44,061,444	100.00	16,743,182	100.00	27,318,262	163.16

令和2年度は、新規貸付者10人を含む教育奨学生42人に対し、15,355,000円を貸し付けている。

また、貸付金の返還については、24,208,876円(教育23,948,876円/起業260,000円)となっている。なお、令和2年度末でふるさと創生人材育成資金特別会計を廃止することから、奨学金の返還金については、令和3年3月31日までを特別会計での収入扱いとし、出納整理期間は設けなかった。

1 貸付状況 (令和3年3月31日現在)

(単位：人，円)

項 目	人 数	貸 付 額	備 考
新規奨学生 (R2)	10	4,200,000	
継続奨学生 (H28～R元)	32	11,155,000	資格喪失者1人含む
合 計	42	15,355,000	

2 貸付金返還状況 (令和3年3月31日現在)

(単位：円)

項 目	返 還 額	備 考
現年度返還分	17,458,376	
過年度返還分	教育	6,490,500
	起業	260,000
合 計	24,208,876	

基金は、奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計及び定期預金等において運用されており、年度末現在の貸付け状況は、次のとおりである。

(単位：円)

貸付金(人数224人) ①		162,204,317
内 訳	貸付教育奨学生 42人(在学中奨学生)	37,435,000
	返還分(納期未到来及び滞納分) 182人	124,769,317
	内 滞納分 154人 33,621,466円 内 滞納分 (うち起業奨学生 3人 2,040,000円)	
特別会計から奄美市ふるさと創生人材育成基金へ繰出額 ②		28,299,732
内 訳	特別会計教育奨学資金 繰出額	27,939,578
	特別会計事務費 繰出額	360,154
定期預金 ③		80,000,000
現金 ④		53,294,105
基金総額(①+②+③+④)		323,798,154

(単位：円)

年度当初基金総額 (令和2年4月1日現在)	年度末基金総額 (令和3年3月31日現在)	年度増額
323,438,000	323,798,154	360,154

※増額理由は、事務費として運用していた定期預金利子を特別会計の廃止に伴い基金へ繰り入れたことによるものである。

令和3年3月31日で奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計は廃止となるが、引き続き各納付期限までに納付しない者には督促状の発行等の積極的な収納努力を行い、特に保証人に対する請求等も含め滞納額の解消に努力されたい。

**(8) と 畜 場 特 別 会 計
決 算 の 状 況**

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
元	9,162,000	9,081,999	8,843,903	238,096	99.13	96.53
2	39,767,000	35,592,322	35,353,226	239,096	89.50	88.90
増 減	30,605,000	26,510,323	26,509,323	1,000	△9.63	△7.63

本年度の当初予算額は9,049,000円で、補正予算において30,718,000円を増額し、予算現額は39,767,000円となっている。これに対して決算額は、歳入35,592,322円、歳出35,353,226円で、差引き239,096円の黒字となっている。

なお、本年度の実質収支239,096円から前年度の実質収支238,096円を差し引いた単年度収支は、1,000円の黒字となっている。

歳 入

本年度の予算現額に対する収入済額は、4,174,678円の収入減となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると26,510,323円(291.90%)の増加となっている。

これは主に、食肉処理施設整備事業に伴う国庫補助金が15,115,000円増加したこと等によるものである。

収入済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 事 業 収 入	2,160,700	6.07	2,229,780	24.55	△69,080	△3.10
2 繰 入 金	18,078,526	50.79	6,615,123	72.84	11,463,403	173.29
3 繰 越 金	238,096	0.67	237,096	2.61	1,000	0.42
4 諸 収 入	0	0.00	0	0.00	0	—
5 国 庫 支 出 金	15,115,000	42.47	—	—	15,115,000	皆増
合 計	35,592,322	100.00	9,081,999	100.00	26,510,323	291.90

事業収入の内訳は、と畜場使用料2,157,700円、敷地使用料3,000円である。また、事業収入は前年度と比較して69,080円(3.10%)減少している。

歳 出

支出済額は 35,353,226 円で、前年度と比較して 26,509,323 円(299.75%)増加している。

また、予算現額 39,767,000 円に対して 88.90%の執行率となり、4,413,774 円が不用額となっている。

この主なものは、第1款総務費 第1項総務管理費の委託料等の執行残である。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 比 較 表

(単位：円，%)

款	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	34,482,000	97.54	7,963,447	90.04	26,518,553	333.00
2 公 債 費	871,226	2.46	880,456	9.96	△9,230	△1.05
3 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	35,353,226	100.00	8,843,903	100.00	26,509,323	299.75

支出済額の主なものは、一般管理費の燃料費，光熱水費，修繕料等の需用費 4,186,233 円，汚物処理施設水質検査手数料等の役務費 536,247 円，食肉処理施設整備事業実施設計業務等の委託料 25,143,040 円である。

本年度のと殺頭数及びと畜場使用料を前年度と比較すると、次表のとおりである。

と 殺 頭 数 及 び と 畜 場 使 用 料 比 較 表

(単位：円，頭)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	頭 数	使 用 料	頭 数	使 用 料	頭 数	使 用 料
豚	783	1,899,700	795	1,911,440	△12	△11,740
山 羊	215	258,000	265	315,340	△50	△57,340
牛	0	0	0	0	0	0
その他（馬等）	0	0	0	0	0	0
合 計	998	2,157,700	1,060	2,226,780	△62	△69,080

本年度のと殺頭数は、前年度と比較して 62 頭(5.85%)減少し、と畜場使用料も前年度と比較して 69,080 円(3.10%)減少している。

**(9) 交通災害共済特別会計
決算の状況**

(単位:円, %)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
元	7,184,000	4,772,475	3,708,657	1,063,818	66.43	51.62
2	7,544,000	4,760,389	4,760,389	0	63.10	63.10
増減	360,000	△12,086	1,051,732	△1,063,818	△3.33	11.48

本年度の当初予算は7,544,000円で、予算現額も7,544,000円となっている。

これに対して決算額は、歳入歳出同額の4,760,389円となっている。

本年度の実質収支0円から前年度の実質収支1,063,818円を差し引いた単年度収支は、1,063,818円の赤字となっている。

歳入

本年度の予算現額に対する収入済額は、2,783,611円の収入減となっている。

これは主に、共済会費収入611,200円、繰入金2,236,926円等が減少したためである。

収入済額の款別による前年度との比較は次表のとおりである。

歳入の款別比較表

(単位:円, %)

款	2年度		元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 共済会費収入	3,388,800	71.19	3,423,200	71.73	△34,400	△1.00
2 財産収入	4,210	0.09	4,222	0.09	△12	△0.28
3 繰入金	298,074	6.26	0	0.00	298,074	皆増
4 繰越金	1,063,818	22.35	1,340,787	28.09	△276,969	△20.66
5 諸収入	5,487	0.12	4,266	0.09	1,221	28.62
合計	4,760,389	100.00	4,772,475	100.00	△12,086	△0.25

歳入の主なものは、共済会費収入及び繰越金で、歳入総額の93.53%を占めている。

歳出

支出済額は4,760,389円で、前年度と比較して1,051,732円(28.36%)増加している。

また、予算現額7,544,000円に対して63.10%の執行率となり、2,783,611円が不用額となっている。

この主なものは、事業費(負担金、補助及び交付金等)等の執行残によるものである。

支出済額の款別による前年度との比較は、次表のとおりである。

歳出の款別比較表

(単位：円，%)

款	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 事 業 費	4,756,389	99.92	3,704,435	99.89	1,051,954	28.40
2 基 金 積 立 金	4,000	0.08	4,222	0.11	△222	△5.26
3 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	4,760,389	100.00	3,708,657	100.00	1,051,732	28.36

支出済額の主なものは、事業費における報酬1,696,644円、交通災害共済見舞金の負担金、補助及び交付金2,089,600円等である。

なお、本年度末における交通災害共済基金の総額は42,364,269円となっている。

交通災害共済制度における会員の加入状況及び共済見舞金の給付状況は、次のとおりである。

本年度は加入者8,894人（特別会員422人を含む。）、会費収入3,388,800円である。

一方、本年度における会員の死傷者数は25人（うち死者1人）で、総額2,089,600円の共済見舞金を支出している。

会 員 及 び 共 済 見 舞 金 の 状 況

(単位：人，円，%)

区分 年度	会 員		会費収入	会員の死傷者		共 済 見 舞 金		会費収入と共済見舞金との差額
	人 員	指 数		人 員	指 数	金 額	指 数	
元	8,961	100.00	3,423,200	26	100.00	1,260,400	100.00	2,162,800
2	8,894	99.25	3,388,800	25	96.15	2,089,600	165.79	1,299,200

(注) 指数は、令和元年度を100として算出した。

今後とも会員の加入促進に努力され、本事業の円滑な運営が図られるよう望むものである。

以上が決算の概況である。

3 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地

本年度末における土地(山林を除く。)は 3,504,428.68 m²で、前年度と比較して 14,714.00 m²減少している。増加した主な土地は(笠利)太陽が丘総合体育施設 87,599.24 m²等で、減少した主な土地は(名瀬)終末処理場用地 63,317.00 m²等である。

イ 建物

本年度末における建物の延面積は 398,581.48 m²で、前年度と比較して 10,099.12 m²減少している。増加した主な建物は(住用)西仲間新公営住宅 189.98 m²等である。

また減少した主な建物は(名瀬)処理場管理棟 1,873.88 m²等である。

(2) 山林

本年度末における山林面積は 96,874,644.34 m²で、前年度と比較して 138,919.52 m²増加している。

(3) 無体財産権

本年度末における無体財産権は 1 件で、前年度と比較して異同はなかった。

(4) 有価証券

本年度末における有価証券は 133,242 千円で、前年度と比較して異同はなかった。

(5) 出資による権利

本年度末における出資による権利は 2,251,024 千円で、前年度と比較して異同はなかった。

2 重要物品

本年度末における重要物品は 819 点で、前年度よりも 11 点増加している。車輛において 2 台減少している。その他の物品において食器用配送コンテナ等 37 点増加し、火炉台車等 24 点減少している。

3 債権

本年度末における債権は 416,495 千円で、前年度より 12,416 千円減少している。増加した債権は個人市民税 11,820 千円、奄美市肉用牛特別導入事業基金貸付金 7,920 千円、奄美市肉用牛導入貸付基金貸付金 1,310 千円、減少した債権は奄美市ふるさと創生人材育成基金貸付金 27,939 千円、災害援護資金貸付金 5,527 千円である。

4 基金

本年度末における基金は 15,350,728 千円で、前年度よりも 83,574 千円減少している。

増加した主な基金は奄美市減債基金 227,875 千円、奄美市過疎地域自立促進特別事業基金 167,446 千円、奄美市財政調整基金 125,223 千円等で、一方減少した主な基金は奄美市土地開発基金 582,560 千円、奄美市公共施設整備事業基金 190,918 千円等である。

む す び

令和2年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用状況について審査し、その概要と審査結果を述べてきた。

令和2年度は、奄美市が誕生して15年目を迎えた年でもあり、この間、市民の拠り所となる防災機能を備えた2地域の庁舎整備に続き、本市行政の拠点となる名瀬本庁舎が完成し、市民サービスの更なる向上と活力あるまちづくりに向けて取り組んでおり、これまで進めてきた大型プロジェクトの着実な実施と、産業の振興や子育て環境・教育環境の整備をはじめ、奄美群島の郡都としての街づくりなどが進展した。

一方、我が国を取り巻く社会情勢は、複雑な国際情勢や情報技術の発達、人口減少社会への突入に加え、地域経済をも脅かす感染症対策に追われた年であったが、このような困難を乗り越えなければならぬ試練の年でもあった。

そのような中、厳しい財政状況ではあるが、行財政運営の基本的な考え方として、最小の経費で最大の効果を挙げ、市民が求める公共サービスを最良の形で提供し、既存の行財政システムにとらわれることなく、不断に見直しを行い改善し、これらのことを誠実に実行していくことが求められている。

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額の総計は歳入 52,920,931,832 円、歳出 51,487,442,688 円で前年度と比較すると歳入で 3,293,083,527 円（6.64%）増加し、歳出で 3,006,417,709 円（6.20%）増加している。

一般会計及び特別会計総額の歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,433,489,144 円の黒字となっており、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 321,904,000 円を差し引いた実質収支も 1,111,585,144 円の黒字となっている。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支 803,954,092 円を差し引いた単年度収支は 307,631,052 円の黒字となっており、財政の健全化に向けた努力の成果が表れている。

令和2年度普通会計決算に基づく奄美市の財政力指数は前年度と同じく 0.27 で財政力が弱く、また、経常収支比率は 93.4%と依然として厳しい状況におかれている。

今後の財政運営に当たっては、財政計画に基づく財政規律を遵守し、これまでに整備した公共施設の維持管理等も視野に入れながら、市税や使用料等の自主財源の確保、必要性・緊急性を勘案した事務事業の執行、費用対効果の観点に立ったコスト意識の徹底など財政指標に十分配慮しながら、将来を展望した計画的な財政運営によって健全財政が堅持されるよう一層努力されることを期待する。

付 表

一般会計款別歳入予算・決算比較表

第1表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額					不納欠損額	収入未済額			
			金額	構成比(%)	予算現額に対する増減	予算現額に対する割合(%)	調定額に対する割合(%)		金額	予算現額に対する割合(%)		
1	市	税	4,083,001,000	4,300,553,633	4,168,530,590	9.98	85,529,590	102.09	96.93	12,629,760	119,393,283	2.92
2	地方譲与税		179,369,000	189,373,000	189,373,000	0.45	10,004,000	105.58	100.00	0	0	0.00
3	利子割交付金		2,369,000	2,836,000	2,836,000	0.01	467,000	119.71	100.00	0	0	0.00
4	配当割交付金		3,820,000	8,297,000	8,297,000	0.02	4,477,000	217.20	100.00	0	0	0.00
5	株式等譲渡所得割交付金		4,133,000	8,408,000	8,408,000	0.02	4,275,000	203.44	100.00	0	0	0.00
6	法人事業税交付金		11,608,000	17,011,000	17,011,000	0.04	5,403,000	146.55	100.00	0	0	0.00
7	地方消費税交付金		789,629,000	928,195,000	928,195,000	2.22	138,566,000	117.55	100.00	0	0	0.00
8	ゴルフ場利用税交付金		6,916,000	8,253,008	8,253,008	0.02	1,337,008	119.33	100.00	0	0	0.00
9	環境性能割交付金		6,713,000	7,489,000	7,489,000	0.02	776,000	111.56	100.00	0	0	0.00
10	地方特例交付金		19,962,000	19,962,000	19,962,000	0.05	0	100.00	100.00	0	0	0.00
11	地方交付税		12,129,189,000	12,239,948,000	12,239,948,000	29.31	110,759,000	100.91	100.00	0	0	0.00
12	交通安全対策特別交付金		3,752,000	4,702,000	4,702,000	0.01	950,000	125.32	100.00	0	0	0.00
13	分担金及び負担金		152,474,000	154,982,847	152,763,186	0.37	289,186	100.19	98.57	1,717,061	502,600	0.33
14	使用料及び手数料		467,549,000	593,728,843	495,976,660	1.19	28,427,660	106.08	83.54	53,809,762	43,942,421	9.40
15	国庫支出金		14,378,698,000	14,229,886,387	13,321,372,387	31.89	△1,057,325,613	92.65	93.62	0	908,514,000	6.32
16	県支出金		2,741,944,000	2,695,369,346	2,417,400,346	5.79	△324,543,654	88.16	89.69	0	277,969,000	10.14
17	財産収入		303,555,000	331,107,407	323,083,340	0.77	19,528,340	106.43	97.58	1,667,285	6,356,782	2.09
18	寄附金		260,100,000	281,122,462	281,122,462	0.67	21,022,462	108.08	100.00	0	0	0.00
19	繰入金		1,628,653,000	1,485,564,866	1,465,304,866	3.51	△163,348,134	89.97	98.64	0	20,260,000	1.24
20	繰越金		486,221,877	486,221,966	486,221,966	1.16	89	100.00	100.00	0	0	0.00
21	諸収入		537,497,000	622,291,038	512,603,711	1.23	△24,893,289	95.37	82.37	5,220,860	104,466,467	19.44
22	市債		6,461,332,000	4,708,103,000	4,708,103,000	11.27	△1,753,229,000	72.87	100.00	0	0	0.00
	歳入合計		44,658,484,877	43,323,405,803	41,766,956,522	100.00	△2,891,528,355	93.53	96.41	75,044,728	1,481,404,553	3.32

一般会計款別歳出予算・決算比較表

第2表

(単位：円)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)		
1 議会費	210,798,000	204,970,313	0.51	97.24	0	5,827,687
2 総務費	11,962,279,305	10,596,024,371	26.17	88.58	1,212,284,000	153,970,934
3 民生費	12,009,784,000	11,721,975,050	28.95	97.60	0	287,808,950
4 衛生費	2,875,382,000	2,729,130,093	6.74	94.91	47,000,000	99,251,907
5 労働費	22,921,000	21,590,458	0.05	94.20	0	1,330,542
6 農林水産業費	1,019,934,000	936,216,078	2.31	91.79	24,680,000	59,037,922
7 商工費	1,039,450,750	829,160,593	2.05	79.77	191,210,000	19,080,157
8 土木費	3,995,210,000	3,492,672,448	8.63	87.42	411,856,000	90,681,552
9 消防費	760,718,000	749,571,791	1.85	98.53	0	11,146,209
10 教育費	6,102,779,289	4,703,679,239	11.62	77.07	1,187,655,000	211,445,050
11 災害復旧費	387,184,260	277,033,759	0.68	71.55	91,080,000	19,070,501
12 公債費	4,253,558,000	4,231,319,324	10.45	99.48	0	22,238,676
13 予備費	18,486,273	0	0.00	0.00	0	18,486,273
歳出合計	44,658,484,877	40,493,343,517	100.00	90.67	3,165,765,000	999,376,360

一般会計節別歳出決算額の対前年度比較表

第3表

(単位:円/%)

節 別	区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	報 酬	830,236,015	2.05	261,759,017	0.74	568,476,998	217.18
2	給 料	1,950,940,613	4.82	1,911,689,116	5.41	39,251,497	2.05
3	職 員 手 当 等	1,717,823,600	4.24	1,652,918,237	4.67	64,905,363	3.93
4	共 済 費	781,853,524	1.93	736,848,940	2.08	45,004,584	6.11
5	災 害 補 償 費	1,566,700	0.00	1,555,700	0.00	11,000	0.71
7	報 償 費	187,438,224	0.46	155,131,503	0.44	32,306,721	20.83
8	旅 費	49,902,523	0.12	74,701,062	0.21	△24,798,539	△33.20
9	交 際 費	918,333	0.00	1,741,280	0.00	△822,947	△47.26
10	需 用 費	929,103,347	2.29	794,252,370	2.25	134,850,977	16.98
11	役 務 費	171,706,978	0.42	133,631,720	0.38	38,075,258	28.49
12	委 託 料	2,387,377,836	5.90	2,253,033,168	6.37	134,344,668	5.96
13	使用料及び賃借料	276,938,885	0.68	265,922,295	0.75	11,016,590	4.14
14	工 事 請 負 費	5,501,583,280	13.59	4,817,452,507	13.62	684,130,773	14.20
15	原 材 料 費	16,348,116	0.04	17,279,526	0.05	△931,410	△5.39
16	公 有 財 産 購 入 費	5,866,283	0.01	71,945,078	0.20	△66,078,795	△91.85
17	備 品 購 入 費	317,616,924	0.78	162,950,277	0.46	154,666,647	94.92
18	負担金,補助及び交付金	9,737,577,469	24.05	3,983,293,661	11.26	5,754,283,808	144.46
19	扶 助 費	8,248,560,856	20.37	8,509,579,077	24.06	△261,018,221	△3.07
20	貸 付 金	158,224,800	0.39	61,224,800	0.17	97,000,000	158.43
21	補償,補填及び賠償金	119,544,128	0.30	306,187,776	0.87	△186,643,648	△60.96
22	償還金,利子及び割引料	4,297,923,180	10.61	4,358,756,639	12.33	△60,833,459	△1.40
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24	積 立 金	930,938,541	2.30	1,482,900,565	4.19	△551,962,024	△37.22
26	公 課 費	2,753,500	0.01	2,410,400	0.01	343,100	14.23
27	繰 出 金	1,870,599,862	4.62	2,810,994,298	7.95	△940,394,436	△33.45
	廃節賃 金			534,947,939	1.51	△534,947,939	皆減
	合 計	40,493,343,517	100.00	35,363,106,951	100.00	5,130,236,566	14.51

特別会計予算・決算表

第4表

(単位:円)

区分 会計別	歳入					歳出		
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合(%)	調定額に対する割合(%)	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合(%)
国民健康保険事業	5,183,651,000	5,274,764,385	5,090,041,179	98.19	96.50	5,183,651,000	4,948,481,891	95.46
国民健康保険 直営診療施設勘定	322,102,000	300,776,484	300,776,484	93.38	100.00	322,102,000	300,325,772	93.24
後期高齢者医療	528,026,000	525,925,155	524,448,403	99.32	99.72	528,026,000	524,051,419	99.25
介護保険事業	5,155,697,000	5,141,394,317	5,121,714,977	99.34	99.62	5,155,697,000	5,104,484,918	99.01
訪問看護	35,498,000	32,580,112	32,580,112	91.78	100.00	35,498,000	32,580,112	91.78
ふるさと創生 人材育成資金	44,775,000	77,682,910	44,061,444	98.41	56.72	44,775,000	44,061,444	98.41
と畜場	39,767,000	35,592,322	35,592,322	89.50	100.00	39,767,000	35,353,226	88.90
交通災害共済	7,544,000	4,760,389	4,760,389	63.10	100.00	7,544,000	4,760,389	63.10
合計	11,317,060,000	11,393,476,074	11,153,975,310	98.56	97.90	11,317,060,000	10,994,099,171	97.15

基金運用狀況

審 查 意 見

令和 2 年度奄美市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

奄美市土地開発基金
 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金
 奄美市肉用牛導入貸付基金
 奄美市肉用牛特別導入基金
 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 2 6 日から同年 8 月 3 0 日まで

第 3 審査の方法

基金の運用状況調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

第 4 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されているものと認めた。

第 5 各基金別の運用状況

1 奄美市土地開発基金

奄美市土地開発基金は令和 2 年度で廃止となっている。基金財産（不動産）488,880,703円については、令和 3 年度一般会計予算で受け入れており、基金財産（現金）93,848,650円については、公共施設整備事業基金に振り替えている。

2 奄美市国民健康保険高額療養資金貸付基金 総額 14,200,000円

本年度は 3 件 760,605 円の貸付けを行っているが、貸付金は全額返済されていた。これを前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円，件）

年度	区分	基金額	貸付金		月平均貸付金	
			件数	金額	件数	金額
元		14,200,000	4	464,970	0	38,748
2		14,200,000	3	760,605	0	63,384
増	減	0	△1	295,635	0	24,636

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

（単位：円）

未償還額	0
現金	14,200,000
計	14,200,000

3 奄美市肉用牛導入貸付基金

総額 11,947,825円

本年度は14件1,480,000円を貸し付けており、年度末現在の貸付額は31件4,370,000円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

貸付金（未済額）	4,370,000
現金（基金残高）	7,577,825
計	11,947,825

4 奄美市肉用牛特別導入基金

総額 61,819,081円

本年度は、36件11,880,000円を貸し付けており、前年度の貸付累計から返済等による減を差し引いた繰越分は54件で、年度末現在の貸付額は78件25,035,000円となっている。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

貸付金（未済額）	25,035,000
現金（基金残高）	36,784,081
計	61,819,081

5 奄美市介護保険住宅改修資金貸付基金

総額 2,500,000円

本年度は貸付けがなかった。

年度末現在の基金の状況は次のとおりである。

(単位：円，件)

年度	区分	基金額	貸付金	
			件数	金額
元		2,500,000	0	0
2		2,500,000	0	0
増減		0	0	0

(単位：円)

未償還額	0
現金	2,500,000
計	2,500,000